

島根大学統合報告書 2024

SHIMANE UNIVERSITY INTEGRATED REPORT



SHIMANE UNIVERSITY

人とともに
地域とともに





CONTENTS

学長メッセージ	03
ビジョン・戦略	05
ガバナンス	07
価値創造プロセス	09
ビジョン・戦略	11
活動実績	17
人を育てる	19
地域・大学が変わる	23
地域を守る	27
世界とつながる	31
多様な力で未来をつくる	33
自然と共生する	34
大学経営・財務戦略	35
大学経営	37
財務戦略	39
支援基金・島大会員	45
共同・受託研究/ ご寄附の受入手続	47



島根の中核大学として

総合知により課題解決と

地域創生をめざす

国立大学法人島根大学長

大谷 浩

はじめに

「島根大学統合報告書2024」は、島根大学における教育、研究や地域・社会貢献、医療等の現況を、財務情報と関連付けながらステークホルダーの皆様にご説明することを目的として作成しました。総合知を持ち地域や世界で活躍する人材を育て、幅広い学問領域の融合により持続可能な社会づくりに貢献する大学を目指したいという私たちの想いを、皆さまと共有できれば幸いです。

地域課題から世界課題の解決へつなぐ

私は、大学とは社会課題に向き合い、過去から現在、そして未来まで見極めて学内外のステークホルダーの皆さんと広く議論し、解決策を探る場であるべきと考えています。

現代の社会は変化が激しく、課題には多くの要因が複雑に関係し、また地域の課題の多くが、実はSDGsのような世界規模の課題につながっています。これまでの常識は通用しない現代を、「VUCA時代(※)」とも呼びます。

このような時代では、自分の専門を持つことは基本として大切ですが、俯瞰的視野をもって、どのようにすれば自分の専門を課題解決に活かせるのかを考え続ける人材が求められます。個人の専門知識・技術だけで解決を図るのではなく、それぞれの専門領域を超えて繋ぐことのできる視野と幅

広い知識や経験、そして領域を超えて課題解決に取り組む意識と行動力が必要です。

島根大学が立地する島根県でも、人口減少、少子高齢化を背景に様々な社会課題に直面しています。しかし、10年後、20年後には日本の都市部、半世紀後には世界でも同じ状況になることが想定されます。

島根大学は、文理のバランスのとれた学部・研究科の構成を持つ中規模国立総合大学です。このような時代だからこそ島根大学は、この総合大学としての知見の幅広さを活かした学術研究・教育をさらに推進します。そして、大学の中で閉じることなく、新たな知により独自のものを生み出し、地域の企業にも展開・貢献できるよう、最先端の研究と専門的な知見の社会実装を図ります。島根県において高い能力を身に付けた若者の雇用の受け皿の増加につなげ、さらなる活気を生むという循環の構築を目指しています。さらに、日本各地や世界で、課題解決に向けて先導的に活躍できる人材を育てる場となるよう、できる限りのことを実行すると決意しています。

※Volatility(変動性)・Uncertainty(不確実性)・Complexity(複雑性)・Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとった造語

豊かな自然と深い歴史文化を持つ地ならではの研究と教育

島根大学は、海、山、湖の豊かな自然に囲まれ、身近に古代出雲以来の歴史と文化を日々感じられる環境があり、そのような恵みの中で教育・研究できることが島根大学の持つ大きな強みです。

最先端の研究と歴史文化は対極にあるものではありません。例えば、豊かな自然を背景に、古代たたら産業が発達したその歴史と技術は、現在も金属素材産業として地域に受け継がれています。世界的に競争が激しい金属素材分野でのたゆまぬ進歩を支えるのは、やはり研究開発です。島根大学は、企業との共同研究や連携により、最先端の研究開発を加速させ、社会実装に向けて協働しています。2018年から島根県、地元企業と島根大学が協働する次世代たたらプロジェクトにより先端金属素材研究を推進し、2023年には材料エネルギー学部を設置し、材料分野の未来を担う人材育成への取組も始めました。さらに2024年に、研究の社会実装を推進するため先端マテリアル研究開発協創機構を立ち上げました。歴史と伝統から引き継いだユニークな専門知識・技術をさらに発展させ、未来へとつなげたいと考えています。

分野を超えて深める学び

島根大学は、自然科学と人文社会科学の各分野において世界水準のユニークな研究に取り組んでいます。

課題解決に向けて視野を広げるためには総合的な学びが不可欠です。

2024年度から、専門分野以外の多様な科目を履修することで、学部・学科・専門分野を超えて必要な学びを行う「クロス教育」をスタートさせました。

これまで高等教育では、各領域における発展・専門性を追求する一方で、俯瞰的に全体を捉える機会が減っていました。本来は細分化したものを全体として包括して発展していくべきであったにも関わらず、そのような統合の努力が不足していました。その結果バランスを欠いた発展の副作用として、地球温暖化をはじめとする地球環境の悪化等、世界的な課題が起こっています。

これからは、現状をしっかりと把握してプラネタリー・バウンダリー(地球の限界)を意識し、バランスを取りつつ、社会のより良い発展に向けてあるべき姿を求める必要があります。研究者も社会課題について深く認識するのはもちろん、人間にとってどのような生き方が良いのかといった哲学につながるようなことも考える人材が、「持続可能な社会」とそれに基づく「well being」を実現するために求められています。幅広い知識が集約する総合大学としての強みを活かし、新たな価値創造に向けた総合知を身につけた人材を育成していきます。

皆様へのメッセージ

島根大学の持つ個性と強みを活かした
研究と教育を進め、
より良い社会づくりに貢献してまいります。
引き続き、島根大学へのご理解と
ご支援を賜りますよう、
何卒よろしくお願い申し上げます。





第1章

ビジョン・戦略

地域から未来を拓き、
人と企業を呼び込む大学へ

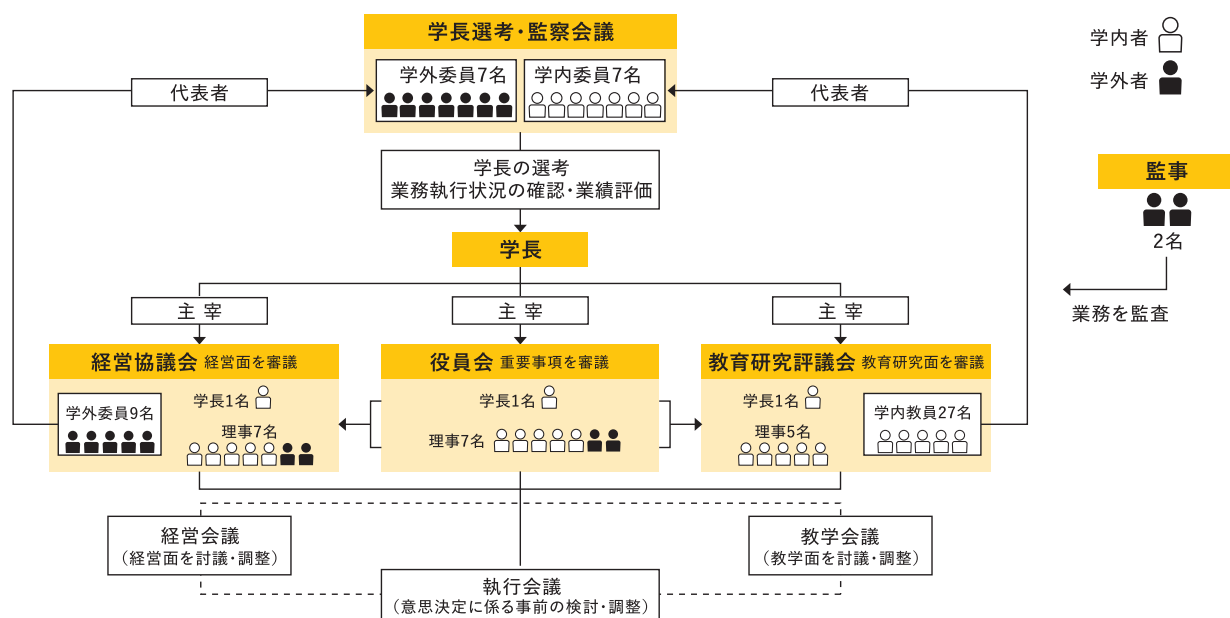


ガバナンス

島根大学では、
地域や社会のニーズを
大学経営に反映させるとともに
適正に業務を行うための
仕組みを整えています。

ガバナンス体制

島根大学では、全学的な視点に立った機動的な意思決定を確保するため、法人の長であり経営と教学の最終責任者である学長の強いリーダーシップの下、理事、副学長及び学長特別補佐を置き、学長の補佐体制を構築しています。また、法人経営を担う中核人材登用における多様性の確保の観点から、女性教職員の役員及び管理職への積極的な登用を行い、女性役員及び女性管理職を8名（2023年度5名）に増加させています。学長の意思決定を支える仕組みとして、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置しています。学長は「学長選考・監察会議」で選考され、文部科学大臣が任命します。同会議は、経営・教学双方の最終責任者である学長を選考するため、経営協議会の学外委員と教育研究評議会評議員で構成されています。また、学長の業績評価等も行っており、チェック機能の役割も果たしています。国立大学法人の業務が適正に行われているかを監査するために監事が置かれています。監事は、財務や会計の状況だけでなく、ガバナンス体制等についても監査しています。



学長
大谷 浩 hiroki otani



理事（企画・総務担当）
増永 二之 tsugiyuki masunaga



理事（教育担当）／副学長（教育・学生支援担当）
松崎 貴 takashi matuzaki



理事（内部統制担当）／副学長（内部統制対策担当）
金山 富美 rumi kanayama



理事（医療担当）
椎名 浩昭 hiroaki shiina



理事（財務担当）・事務局長
大川 鉄也 tetsuya okawa



理事（法人経営担当）
宮脇 和秀 kazuhide miyawaki



理事（法人経営担当）
上野 友典 tomonori ueno



監事
吉田 孝 takashi yoshida



監事
栗原 昌子 masako kurihara

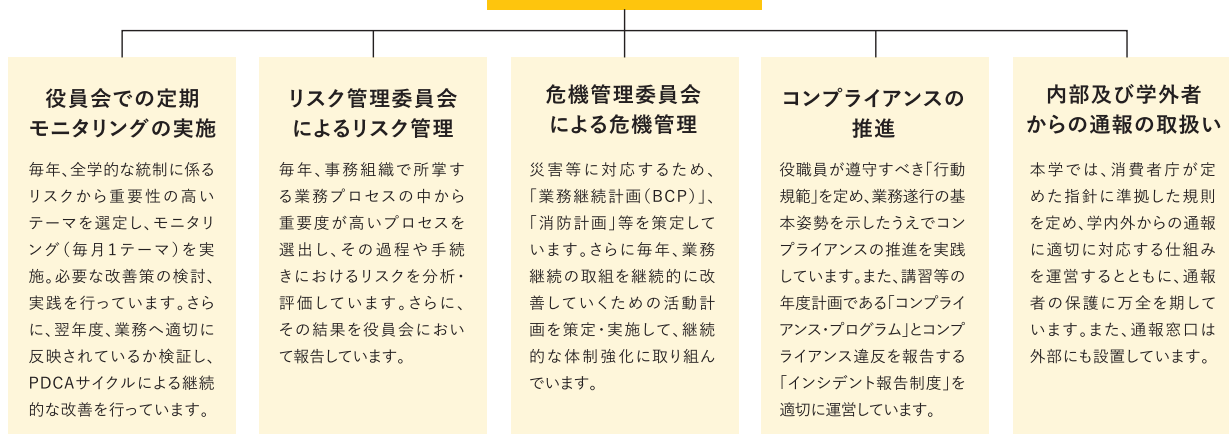
内部統制システム強化の取組

内部統制システムとは、島根大学の業務を法令等を遵守しつつ適正に行っていくために学内に整備・運用している仕組み全体を言います。島根大学では、内部統制システム運用規則その他の規則を定め、役員による定期モニタリングの実施、リスクが顕在化しないよう予防するためのリスク管理の活動及び危機が顕在化した場合に損失を最小限に抑えるための危機管理の活動等、様々な取組を通してシステムを運用し継続的な見直しを図っています。

また、コンプライアンスを内部統制システムの枠組みの中で一体的に推進することとし、コンプライアンス推進規程や通報規則を定めて、教職員への周知やコンプライアンスに違反した事実等が適切に報告・通報される仕組みを運営しています。

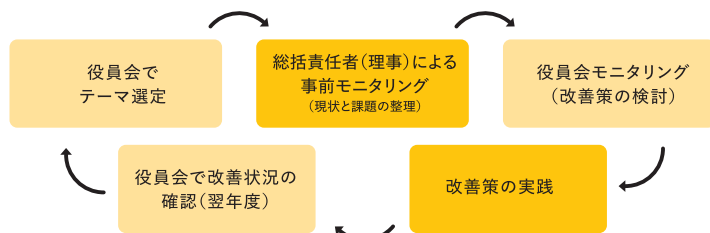
内部統制システム運用体制

内部統制システムの強化

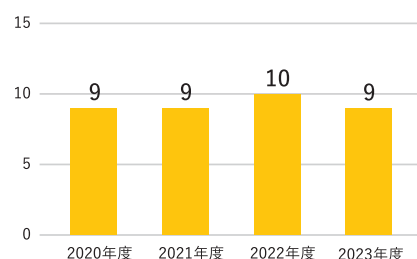


定期モニタリングのPDCAサイクル

■ 事務組織や部局において実施
■ 役員会において実施



学内外からの通報件数



2 価値創造プロセス

INPUT（経営基盤）

財務資本 / 製造資本

経常収益 405億円
建物延面積 286,772m²
医学部附属病院病床数600床

知的資本

学部 7
大学院 4
附属義務教育学校 1
附属幼稚園 1
附属図書館蔵書数 992,183

人的資本

教職員数 2,464人
学生数 6,138人
生徒・児童・幼児数 757人

社会関係資本

海外交流協定数 104機関
連携協定機関 59機関
(自治体、企業、経済団体等)

自然資本

水資源投入量 252千m³

活動モデル

1 人を育てる P19

- 世界トップ大学の教員と未来を創る
- 進化させる学び
- 学びの実践
- 知を生み出す人材へ

■卒業・修了者数(2023年度) 1,414人
■卒業・修了者数(累計) 68,480人
■就職率(2023年度) 97.2% ■島根県内就職者数 208人
(就職率、島根県内就職者数は2024年5月1日現在)

2 地域・大学が変わる P23

- 世界で尖る研究を島根県の産業振興へ
- 知の創造
- 知の貢献
- 知の創造ループ

■共同研究件数・金額 154件 約1億8,000万円
(内 県内企業受入件数・金額) 55件 約6,500万円
■受託研究件数・金額 58件 約2億1,000万円
■寄附金受入件数・金額 497件 約5億2,000万円
■Q1論文(WoS) 233編 ■特許出願件数 21件
(Q1論文は2023年の集計値)



島根大学ビジョン 2021

地域から未来を開き、
人と企業を
呼び込む大学へ

1 EDUCATION 教育

知識集約型社会を牽引する人材育成



2 RESEARCH 研究

世界で尖る研究、社会変革の原動力





3 地域を守る P27

- 地域医療を支える仕組み
- 医学研究
- 医学教育
- 先端医療でつなぐ命

■外来患者延数 287,429人
■入院患者延数 187,869人

4 世界とつながる P31

- 国際的なパートナーシップ
- ボーダーレス化に対応するグローバル人材の育成

■外国人留学生数 240人 (2024年5月1日現在)
■日本人学生の海外派遣者数 295人
■帰国留学生同窓会数 8か国

5 多様な力で未来をつくる P33

- 多様な力を積極的に活かす環境づくり

■2024年度理系学部女子入学割合
(対2016年度(第3期中期目標・中期計画期間初年度))

総合理工学部	15.0%→19.5%
生物資源科学部	35.0%→41.7%
医学部(医学科)	37.3%→50.0%
材料エネルギー学部	22.9%

(2024年3月31日現在)

6 自然と共生する P34

- 島根大学の環境への取組

■二酸化炭素排出量 23,405tCO₂
■廃棄物等総排出量 997t
■下水排出量 172千m³

OUTPUT

(価値創造)



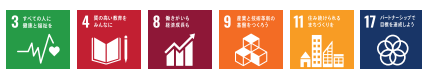
新たな知を創造する
人材育成



新たな知の創造

3 COLLABORATION 地域・社会連携

地域貢献人材育成、地域課題解決に資する研究



4 MANAGEMENT 経営戦略

自律的かつ透明性の高い大学経営への転換



3 ビジョン・戦略

島根大学は、2021年度からの中期的ビジョンと目標、それを実現するための戦略とその道筋である実行計画を「島根大学ビジョン2021」として取りまとめました。

第3期中期目標期間の初年度となる2016年度に策定した「島根大学未来戦略(SMART20)」の検証結果を踏まえながら、島根大学憲章、島根大学SDGs行動指針、国立大学法人ガバナンス・コードに則って、本学独自の将来構想、中期的ビジョンを描き策定した本ビジョンを全てのステークホルダーとのエンゲージメントとして共有し、その実現に向けて全学で取り組み、島根に生きる島根大学として、ますますの発展を目指します。

2022年度からは、第4期中期目標期間(6年間)がスタートしました。国とのエンゲージメントとしての第4期中期目標・中期計画を着実に実行するとともに、島根大学ビジョン2021の実現に向けて取り組んでいます。

2006年度 策定

島根大学憲章 ～島根大学の理念～

- 地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学
- 学生・教職員の協同のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学

2019年度 策定

島根大学SDGs行動指針 ～大学経営の基幹～

- SDGsの達成に向けた活動による、持続可能な社会の構築
- 地域と強く連携。学生のSDGs 意識を高める教育

2019年度 策定(文部科学省、内閣府及び国立大学協会)

国立大学法人ガバナンス・コード

～基本原則となる規範～

- 教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、自ら強靱なガバナンス体制を構築

2022年度～2027年度

第4期中期目標・中期計画

- 本学の強み・特色を生かして果たす役割や機能を自らのミッションとして国立大学法人中期目標大綱から選択し、中期目標として位置付けるとともに、これらを達成するための方策を中期計画として策定し、文部科学大臣から認可。

2016年度～2020年度

島根大学未来戦略 (SMART20)

地域に根ざし、地域社会から世界に
発信する個性輝くオンリーワンの大学へ

島根大学ビジョン 2021

島根大学の新たな中期ビジョンと
目標、戦略

1 EDUCATION 教育

2 RESEARCH 研究

3 COLLABORATION 地域・社会連携

4 MANAGEMENT 経営戦略

地域から
未来を拓き、
人と企業を
呼び込む大学へ

材料科学分野の研究力を飛躍的に向上
させ、魅力ある産業・雇用を創出。国内
外から優秀な人材や企業を呼び込む地
域の産業振興のハブとして機能。

2021年度～

FUTURE



教育

専門分野を基盤とする知、広く世界と未来を俯瞰する視野や感性、そして社会のニーズに応えるスキルとデザイン力をもって、自ら主体的に考え、行動することにより新たな価値を創造し、持続可能で多様性に富んだ知識集約型社会を牽引する人材を育成する。

地域の総合大学として、その特性を活かした質の高い大学教育を提供する

幅広い学問領域をもつ地域の総合大学として、その知的資源を最大限活用した多様で質の高い教育を保証すると共に、各学部・研究科の「ここにしかない学び」(独自性のある教育プログラム)を提供する。



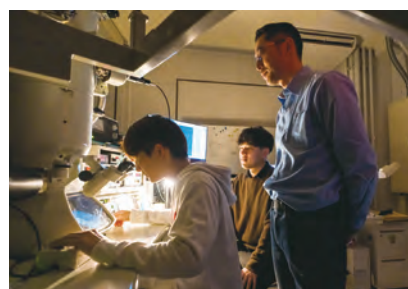
学びに向かう学生の個性や特性が活かせる多彩で柔軟な教育を提供する

多様な学問的興味関心・文化・価値観、多彩な特技・特性など、さまざまな個性が集う学びの場となるよう、教育DX (デジタルトランスフォーメーション)の推進も含め多彩で柔軟な教育システムを提供する。



未来社会を先導する知のプロフェッショナルを育成する体系的な大学院教育を提供する

高度な教育・研究を通じて、Society 5.0を実現し、知識集約型社会を先導する研究者、高度専門職業人や高度で知的な素養のある人材を育成するため、3つのポリシーに基づく高度で体系的な学びを提供する。



国際感覚とコミュニケーションスキルを育成するグローバル教育を提供する

コロナ禍を経た新たな国際交流の在り方を踏まえ、教育DXの推進と共に学内のグローバル化を促し、国際色豊かなキャンパスを構築する。



PICK UP 第4期中期計画

- 学生が、自らの専門性を現代的・国際的課題や地域の未来に関わる課題の解決に向かって主体的に構築・展開する力を身に付けられるよう、多様な副専攻プログラム等を新たに整備し、学修者本位の柔軟な教育システムを創設する。
- 現代社会の求める新たなリテラシー（数理・データサイエンス、情報科学、批判的思考、デザイン思考、アントレプレナーシップ等）、STEAM教育、外国語教育、SDGs教育などについて教育内容の充実を図るとともに、プロジェクト型学修、産業界等との協働による学修、遠隔教育を取り入れた国内外の大学等との交流教育など、教育DXの推進を含む教育方法の充実を図る。
- 目的養成型の研究科・専攻を除く研究科・専攻において、地域社会の発展に資する実践的能力を備えた高度専門職業人を養成するため、地域・産業界等との協働授業、PBL型授業、多様なインターンシップなどを充実させ、大学院での学びを実社会で応用できる力を高める。
- 教育DX推進による海外大学との遠隔授業、ダブルディグリープログラム等の教育プログラムを拡充するとともに、協定校とのバーチャルな学生交流等と併せ、留学生と日本人学生の直接的な交流機会拡充にも努め、海外に派遣する学生及び受け入れ留学生を増加させる。

2

RESEARCH

研究

多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。

大学における活動基盤として 研究力を高める

学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。



世界で尖る研究を推進する

本学の特色と強みである特定領域における世界トップレベルの研究を基幹研究として強力に推進し、グローバルな研究拠点を形成する。



産学官金連携を推進し、研究成果を社会へ 還元すると共に研究財源を確保する

産学官金連携による研究を推進するための体制強化とテクノロジー・プルの研究を推進することにより、本学の研究成果の社会における応用や実用化に向けた取り組みを強化する。



PICK UP 第4期中期計画

- オープンイノベーション推進本部のURA機能を活用し、研究IRデータ、外部評価等の多方面から研究活動の分析・可視化・評価を推進するとともに、それに基づいた研究経費の重点配分を行うことによって、優位性のある研究領域・研究者を支援し、大学の研究力強化に繋げる。
- 宍道湖・中海を含む斐伊川水系及び島根県沿岸域を対象とした水域環境研究を実施しているエスチュアリー研究センターを核としてエスチュアリーにおける水域環境研究分野のグローバル研究拠点を形成する。
- 島根県の主要産業である金属、特殊鋼関連産業を振興し、地域に新たな雇用を創出するため、マテリアル・金属素材に関する産学共同研究を推進する。
- 研究、産学連携活動の強化を通して、本学の教育研究活動の強み・特色を生かした国や独立行政法人等からの公的資金の獲得、多様な産学連携事業等の積極的な展開により外部資金等を獲得するとともに、資産の運用・活用により自己収入を増加させ、財政基盤の安定化を図る。

地域・社会連携

地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。

地域と一体となって
「島根に愛着を持ち島根を元気にする」
人材育成・定着を強化する

自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。

地域目線の貢献活動を推進・強化する

地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。

地域における課題解決に資する研究を
推進し、地域を活性化する

地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。



PICK UP 第4期中期計画

- 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において、県内における産業界、自治体、高等教育機関が県内における産業や人口動態等を検証、分析した上で県内高等教育の将来像としての島根県版高等教育のグランドデザインを共有し、それを教育課程に反映することにより地域貢献に携わる人材育成と地域への若者定着を推進する。
- 県内自治体、産業界やしまね産業振興財団及び島根県産業技術センター等の企業支援組織と連携し、地域の産業（農林水産業、製造業、情報産業等）の実態に応じた研究を推進する。

4

MANAGEMENT

経営戦略

経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。

現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の構築に資する教育、研究等を推進させる大学経営

「島根大学SDGs行動指針」に基づき、SDGsの達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。

エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換

大学経営や活動に関する分かり易く透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。

自律的経営の確立

ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。

ニューノーマル時代に向けた体制整備

知識集約型社会への移行とDXの進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。

コンプライアンスによる社会からの信頼の獲得

コンプライアンスの徹底により、社会からの信頼を獲得し、健全な大学経営を行う。

積極的な広報によるブランド力の向上

ユニバーシティ・アイデンティティ(大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法)を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。

地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院

地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。

PICK UP 第4期中期計画

- カーボンニュートラルを含むSDGs実現や持続可能型社会への構築を目指した研究を全学的に推進する。
- 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において策定した「島根県版高等教育のグランドデザイン」の下、地域の産業や雇用創出の中核を担う工学系学部を設置する。
- 役員会において、モニタリング(本学を取り巻くリスク環境など重要性の高い事項に対する課題の監視・評価及び改善策の検討)を行うとともに、各部局での改善事項への取組状況を点検することにより内部統制を実質化する。
- 統合報告書、広報誌、HP、SNS等を活用して、法人経営に対する理解・支持を得るため、島大会員の集い、同窓会行事、県内経済界との懇談会、島根県や松江市等との連絡協議会など双方向の対話を通じた場において、本学の強み・特色と財務状況を合わせて情報発信する。
- 医師不足等の地域にも配慮した適正な医療人配置を行うシステムの運用、外傷救急機能を中心とした安全で質の高い救急・災害医療機能の強化等により、包括的地域医療連携を図り、最後の砦としての大学病院の使命を発揮するとともに、優れた知識と技能を有し地域医療で活躍できる医療人を養成する。



An aerial photograph of a green tennis court with white boundary lines. Several people are visible on the court, some holding tennis rackets. The court is surrounded by a green fence. The background shows a green field and some trees.

第2章

活動実績

特色ある教育・研究・
産学官連携・地域医療等



1 人を育てる

グローバルな視野と豊かで
柔軟な感性を持ち
主体的に学ぶ人材を養成します。



次世代たたら協創センター
ホームページ

世界トップレベル大学との連携

次世代たたら協創センター（NEXTA）では、センター長で超耐熱合金の世界的権威のRoger Reed教授が所属するオックスフォード大学と連携して、共同研究や人材育成に取り組んでいます。2019年から始まったこの連携の中では、オックスフォード大学の教授陣による島根大学生のための特別講義も実施されています。この授業は全編英語で行われ、耐熱材料についての知識を深めると同時に材料工学に関する専門英語の基礎的な読解力・記述力を身につけ、国際的な場でのコミュニケーションができる人材を育成します。また、2023年からはロールスロイスUTCのディレクターを務めるケンブリッジ大学Catherine Rae教授を客員教授として招へいし、松江市内の高校での出張講義なども行いました。

世界の第一線で活躍する研究者による教育が行われ、世界レベルで戦える研究力・世界に通用する英語コミュニケーション能力・社会が必要とする課題解決能力を備えた人材の育成に取り組んでいます。

世界トップ大学の教員と 未来を創る

島根大学は、特殊鋼産業を核として地域産業の活性化を図る「先端金属素材グローバル拠点の創出—Next Generation TATARA Project—」（内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業）に参画し、その中核となる次世代たたら協創センター（NEXTA）において世界トップレベルの大学と連携し、未来の材料分野をリードする高度エンジニアの養成に取り組んでいます。



松江市内高校での出張講義の様子（Catherine Rae教授）



進化させる学び

単独の国や地域、専門領域だけで解決することが困難となってきた近年の複雑化した諸課題。これらの課題には、多様な視点と経験をもって立ち向かうことが求められます。島根大学は、持続可能な社会の構築に向け、従来の高等教育や学問領域の枠を超えて価値創造できる力を育む、“知の越境”に取り組んでいます。

SDGs 教育の強化

SDGsの観点から全学及び各学部のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーの見直しを行い、各学部での学びと関連が深いSDGsの目標とその達成への理解を促すための履修方法を明記しています。

授業内容のSDGsへの関連について学生の理解を深めると共に、SDGsに対する意識を向上させるため、2023年度は、2024年度開始の全学基礎教育の必修科目として「SDGs入門」の新設について検討しました。この科目ではSDGs誕生までの歴史的背景や17の目標の内容、世界や地域での実践事例を学ぶことができます。

また、専門教育におけるSDGs関連科目について各学部で検討を行い、「学校教育のためのSDGs」や「生物資源科学の研究とSDGs」等を新設し、2024年度からカリキュラムに加えました。

文理融合の学びークロス教育の推進ー

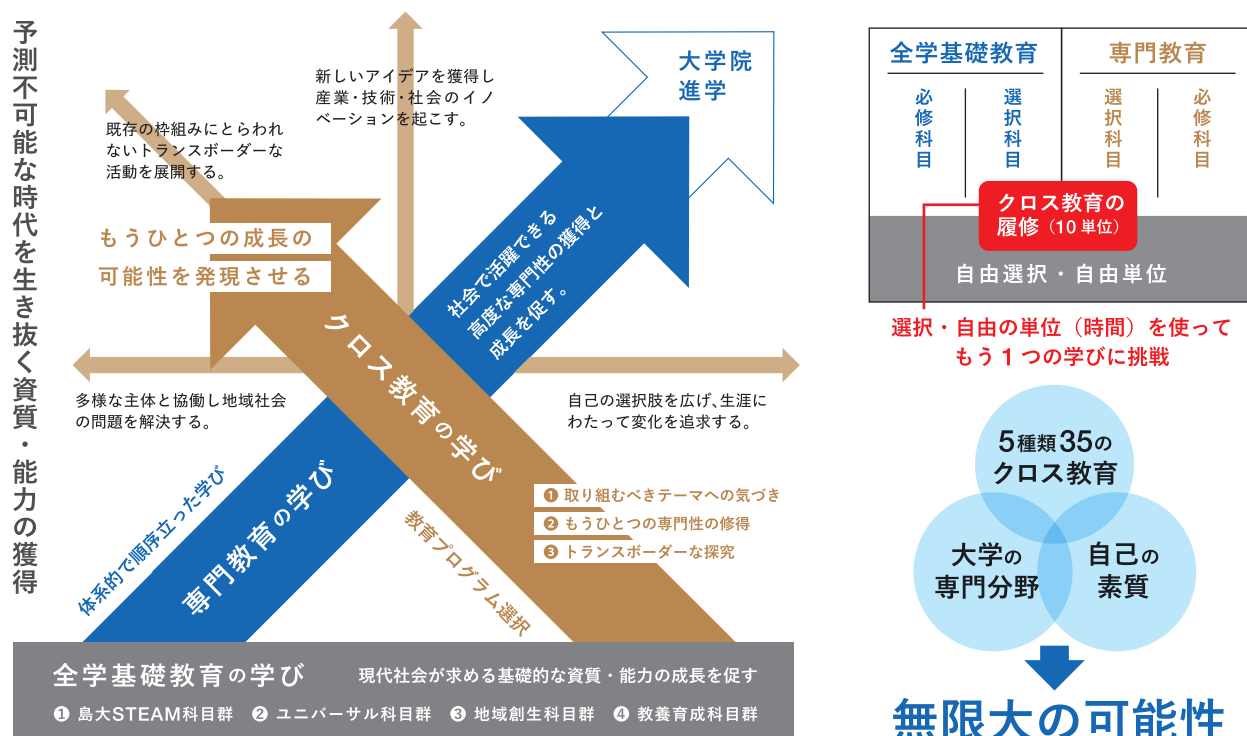
現代は、気候変動や国際情勢の変化、情報通信技術の進歩、少子化・高齢化など、これまで経験したことのない問題に直面しています。島根大学では、学生がこれらの課題解決に向かって主体的に構築・展開する力(知の越境力)を身に付けられるよう、専門の領域にとどまらず複数の領域をクロスして学ぶ、学修者本位の柔軟な教育システム(島根大学クロス教育)を構築しました。

このクロス教育を2024年度から実施するため、教育プログラムの構築、新たな全学基礎教育科目(「クロス教育基礎論」、「クリティカルシンキング」、「SDGs入門」等)を開発し、推進しています。

クロス教育
ホームページ



島根大学での学びの全体像 (全学基礎教育&専門教育&クロス教育)



学びの実践

様々な変革の速さが増す現代において、科学技術や大学の研究成果が、社会に実装されるまでの時間も短くなっています。島根大学は、このような変革の波を起こすことのできる人材を育成するため、学生が自身の専門的な学びを軸に得た知識をどのように社会に活かす（社会実装する）ことができるのかを考え、実践する教育を展開しています。

地域と一緒に実践する課題解決プロジェクト ― 玉造温泉街 × 湯治 ―

地域人材育成コースでは、知識やスキルを学びながら、地域で課題解決を実践するプログラムを実施しています。2023年度は10件のプロジェクトに取り組みました。

このうち、「美肌のさらに先へ!玉造温泉×湯治プロジェクト」では、松江市の玉造温泉街で、県内産農産物や神話を活用した地域ブランディングに取り組みました。

「内側からもキレイに、健康に」をテーマとし、玉湯地域の事業者をはじめ、薬草関連商品の開発を手掛ける島根大学医学部発のベンチャー企業「薬雲（やくも）」や附属病院の診療部門なども連携し「薬湯」や入浴前後の薬膳茶をプロジェクトに導入したほか、エビデンスに基づき温泉の効果を高めるマッサージを紹介するセルフケア型の湯治プログラムを開発しました。



湯治プロジェクトモニターツアーでエクササイズを紹介する学生

アントレプレナーシップ教育強化と インキュベーションルームの設置

2023年1月に交流ハウスFLATを整備し、火曜日、水曜日、金曜日は起業を目指す学生、研究者のためのインキュベーションルームとして開放しています。多機能大型モニター、3Dプリンターも設置し、起業有志グループでのディスカッションや打ち合わせ、大学間の交流授業や社会連携授業、3Dプリンタを利用して商品の試作品の作成等を行っています。

2022年度は124名、2023年度は484名（いずれも延べ人数）の利用があり、2024年4月時点でインキュベーションルームを利用した学生のうち、3名が起業しました。



インキュベーションルームでの打ち合わせの様子



新たな知を生み出す人材へ

新たな知を身に付けた人材の「輩出」とともに、また次の新たな知を創造する人材の「育成」も、島根大学の大きな役割の一つです。好奇心と探求する楽しさを育て、次世代の知の価値創造ループにつなげる取組です。

次世代の育成「しまね高校生ものづくりチャレンジ」

科学技術振興機構(JST)「スタートアップ・エコシステム形成支援(EDGE-PRIME Initiative)」に採択され、島根県内の高校生を対象として、ものづくりを起点とした事業創出にチャレンジする「しまね高校生ものづくりチャレンジ」(期間:2023年7月~2024年2月、協力:MATSUE起業エコシステムコンソーシアム)を実施し、県内の高校生5チーム14名が参加しました。

当チャレンジでは、参加した高校生が各チーム20万円を原資として事業創出にチャレンジするもので、地域の実業家アドバイザー2名と本学学生メンター4名のサポートを受けながら、誤作動等の問題点を改善した防犯ブザーの考案など新たな価値を生み出す力(アントレプレナーシップ)を育み、地域におけるものづくりを通じたアントレプレナーシップ教育のモデルケースを構築しました。

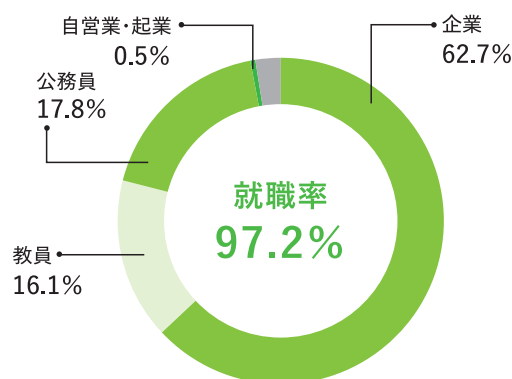


定例会での実業家アドバイザー及び学生メンターとの打ち合わせの様子

手厚い支援体制による高い就職率

2024年3月卒業者の就職率は97.2%で、昨年度と同程度の高い水準で推移しています。産業界と連携した正課内外のキャリア教育や就職活動等に必要な情報を提供する就職ガイダンス等のイベントの他、キャリアアドバイザーによる個々の学生の進路相談を行うなど、手厚い支援に注力している結果ともいえます。

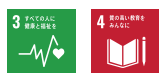
また、同年3月卒業者の島根県内への就職率は26.1%でした。県内企業による寄附金を財源とした「県内定着奨学金」制度や、県内就職希望者を在学中より支援する体制も整えており、地域貢献人材の輩出に力を入れているのも本学の特徴です。



(注) 2024年5月1日現在
医学部医学科を除く

財務データ

1,170万円:
科学技術振興機構(JST)
「スタートアップ・エコシステム形成支援
(EDGE-PRIME Initiative)」事業に採択
(主幹機関:国立大学法人広島大学)



2

地域・大学が 変わる

島根大学では、
特色ある地域課題に立脚した
国際的水準の研究を推進しています。

島根から未来を拓く新研究開発協創機構の設置

島根大学は、「古代出雲・たたら製鉄以来のもの創り」の歴史、伝統を基盤とし、人・物・事の流れを活性化することを目的に、2024年1月に「先端マテリアル研究開発協創機構」を設置しました。外部から10名の専任教員に加え、博士の学位を有する高度技能専門職員4名も採用し、NEXTAや材料エネルギー学部で培ってきた金属、合金等の材料科学分野の研究力を更に強化するとともに、地域産業の研究開発センターとしての役割を果たし、大学全体の社会実装力も強化します。2024年度に完成予定の「産学協創インキュベーションセンター」では、「拓こう未来を島根から！創ろう未来を私達と！」をキャッチフレーズに地域産業との協創の場を提供します。



産学協創インキュベーションセンター

財務データ

地域中核・特色ある研究大学の連携による
産学官連携・共同研究の施設整備事業 10億円



先端マテリアル
研究開発協創機構
ホームページ



世界で尖る研究を 島根県の産業振興へ

島根大学は、次世代たたら協創センターの設置を契機に、島根県の歴史伝統でもある金属、合金等分野を主軸にした材料科学分野における研究力向上を図ってきました。2023年度は、材料エネルギー学部の設置により、教授陣の充実を図り、当該分野における高度専門人材を育成する体制を築きました。さらに、材料科学分野の研究成果の社会実装を加速するための新たな研究機関を立ち上げ、地域産業の振興に資する次のステージに挑戦します。

材料科学分野の研究力の向上

材料エネルギー学部は、2023年度に東北大学等から16名の専任教員を招聘するなど、総勢24名の一線級の研究者による教育研究体制を整え、スタートを切りました。また、材料開発研究に必要不可欠な「単結晶X線構造解析装置」等21台の最新の研究設備を初年度に導入し、革新的な材料・素材開発に向けた研究環境の整備を進めています。これらの設備のうち「X線全散乱装置」は、これまで放射光施設でしか実施できなかったアモルファスの詳細な構造解析を可能とし、国内の複数大手企業との共同研究の開始に繋げるなど、同学部では2023年度の外部資金獲得額（受託研究・共同研究受入額）目標値の2倍を超える約8,600万円を獲得しました。



単結晶X線構造解析装置

財務データ

38,249万円：国立大学改革・研究基盤強化推進補助金
8,411万円：地域中核大学イノベーション創出
環境強化事業補助金
5,548万円：島根大学材料エネルギー学部・
県内産業連携強化促進事業費補助金

※材料エネルギー学部関連分



材料エネルギー学部
ホームページ



新たな知の創造

従来の技術や知識の延長にない、大胆な発想に基づき新たな知を切り拓く。新たな価値を創造し、社会に貢献するべく、島根大学では研究者が日々難題に挑戦しています。

大胆な発想に基づく新たな価値創造。島根大学は、研究者が従来の技術や知識の延長にない新たな知を切り拓くべく、日々難題に挑戦しています。

国内での洪水抑制

「ムーンショット型研究開発制度」に挑む

—大雨の海上発生による保険適用方法の考案—

内閣府主導で進める、より大胆な発想に基づく挑戦的な大型研究プログラム「ムーンショット型研究開発制度」。目標8の「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」では、「海上豪雨生成で実現する集中豪雨被害から解放される未来」のプロジェクトに、法文学部の嘉村雄司准教授が参加しています。

本プロジェクトの目的は、集中豪雨被害を緩和するために、上流の海上で事前に豪雨を起こして大気中の水蒸気量を大幅に減らす気象介入技術の開発です。大気を直接改変できる力には限界があるため、介入効果を最大化して豪雨を生成するための数理に基づく気象制御手法の確立を目指します。

嘉村准教授は、法的課題の解決を担当しています。気象制御手段の実験及び実装をめぐる法的障壁を洗い出し、気象制御手段に特有の条件を法制度に反映させるための方法や、気象制御手段の負の影響に対する補償の仕組みなどを立案するために、水害保険法制などについて整理・検討を行っています。

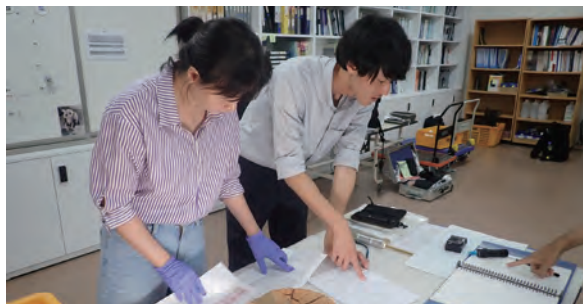
財務データ

最大で2023～2026年度の4年間、
プロジェクト全体で総額9億円、
課題推進者として総額520万円

歴史を塗り替える可能性も？！

—弥生古墳時代の日本と韓国の年代論の再構築—

法文学部の平郡達哉准教授は、日本列島社会が本格的な農耕を開始し、国家形成へと歩みだす弥生時代から古墳時代において、対外交渉が集団関係の形成に与えた影響について考古資料に即して究明する研究に取り組んでいます。特に、日韓交渉に着目し両地域における相対年代の併行関係と、それらの暦年代の定点を策定することにより、東アジア史にコミットしうる議論の枠組みを構築・共有することを目指します。暦年代に対する見解は実は両国間において一致した考えを持つまでに至っておらず、喫緊の課題でもあります。この点を日韓両国の考古学研究者が各々の視点から日韓双方で出土する考古資料に対する調査・研究を共に行うことで解決していきます。



韓国出土日本列島関連資料の調査

財務データ

科研費獲得額2022～2027年度の6年間で1,963万円



知の貢献

研究により解明が進み、実態が見える。実態から課題が見え、解決方法を探る。島根大学は、世界的課題や実社会の課題の解決につながる研究で成果を上げています。また、地域が真に求める課題解決等、地域の目線に立った貢献をするために、「組織」対「組織」の協働体制による、「じげおこしプロジェクト」に取り組んでいます。

高被引用論文から見る実績

島根大学ビジョン2021に研究力強化を掲げ、学長の下、全学をあげて論文執筆・外部資金獲得に取り組んでいます。

研究成果の中には、国際共著論文として投稿され、トップ10%の高被引用論文となっているものもあります。

このうち2023年度は、エスチュアリー研究センターの齋藤文紀特任教授が、ベトナムのメコンデルタの研究により、近年大きな問題となっている沿岸侵食に対して、地質学的手法を用いて過去2500年間における海岸線の変化と沿岸侵食の原因を明らかにし、この研究成果の共著論文は「産総研論文賞2023」を受賞しました。

また、教育学部の橋爪一治教授は、人が快適に生活する住環境において必須となる音の反響を抑えた環境を構築するため、吸音率の高い優れた音響特性を有する木材や木質材料の開発等に取り組んでいます。その研究成果の論文が高被引用論文となっています。

「じげおこし」

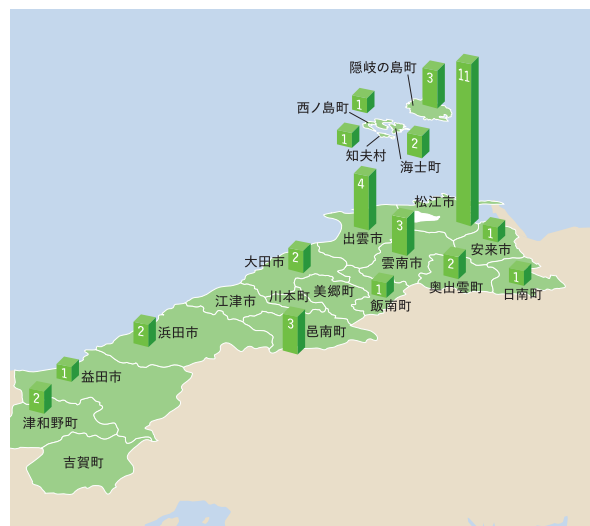
浜田市オーガニックビレッジプロジェクト

島根大学と島根県内の自治体を中心に進める「じげおこしプロジェクト」は、2023年度29プロジェクトを実施しました。

2023年度は、新たに5件の新規プロジェクトが立ち上がりました。このうち、有機農業を推進する浜田市とは、市内で排出される未利用魚や野菜の端材を混合した新たな「有機質堆肥」の開発とその利活用方法の検討を行っています。このプロジェクトで、島根大学は、削減される温室効果ガスの期待値の測定のほか、有機質堆肥やそこで栽培した農作物の成分分析等、科学的エビデンスの提供を行っており、浜田市と共に、資源を最大限に活用した地域循環型の持続可能な農業の確立を目指しています。

市町村別プロジェクト数

※令和6年1月時点(終了したプロジェクトも含む)



THE 世界インパクトランキング



知の創造ループ

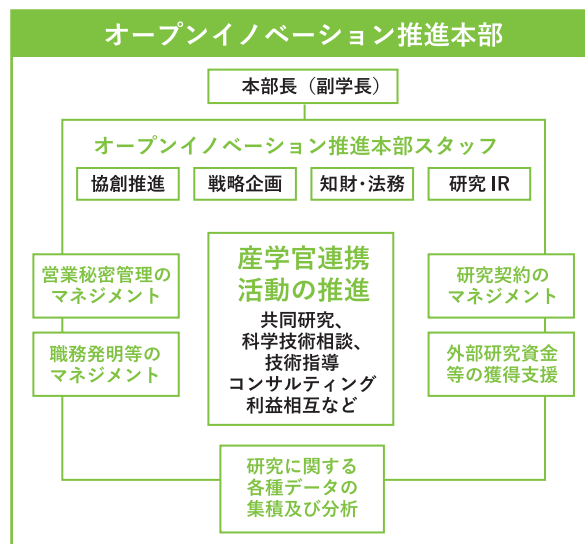
島根大学は、研究力を社会の課題解決につなげていく体制を整えています。大学とステークホルダーとが共創し、社会の発展に貢献します。

オープンイノベーション推進本部による支援

島根大学では、2021年4月に、オープンイノベーション推進本部を設置しました。産業構造が資本集約型から知識集約型に大きく変化しようとしている中で、オープンイノベーションの加速が必要不可欠です。「組織」対「組織」の産学官連携の推進を図り、外部研究資金等の獲得力の強化並びに知的財産戦略・コンプライアンス体制の充実により、大学の自律的経営を確立するとともに、本学の研究成果の社会実装を強化することを目的としています。

2023年度もURA(※)による地域の企業と大学研究者のマッチングを促進しました。県内企業との共同研究数55件、契約金額は約6,500万円となりました。2023年度に新設した材料エネルギー学部、2024年度からは先端マテリアル研究開発協創機構も含めて、今後より一層産学官連携の共同研究を通じた地域産業の振興を進め、地域企業の皆様とともにイノベーションを創出してまいります。

URA…研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う専門人材



【連絡先】オープンイノベーション推進本部
Mail: ura@soc.shimane-u.ac.jp
TEL : 0852-32-9769



3 地域を守る

島根県内唯一の特定機能病院として医療人養成、高度医療提供、臨床研究を推進しています。



医学部附属病院
ホームページ



地域医療を支える仕組み

医師の地域偏在、診療科偏在が課題となる島根県。高齢化が進み、交通インフラが整っていない環境の中で、遠方の病院までは通院できないという医療格差も生じています。医学部附属病院では、この課題の解消に取り組むとともに、地域と地域の医療を守るため、住み慣れた地域で安全最適な治療を受けることができる医療体制の構築を目指しています。

地域の医療格差解消に向けた取り組み

島根県では、医師不足や診療科偏在による医療格差という問題を抱えています。医療地域格差を是正するためには、適切に地域に医師を派遣し、医療ネットワークや遠隔診療のシステムを作ることによって、地域で働く医師や医療機関をサポートしていく必要があります。一方、医師の働き方改革の推進により、2024年度から時間外労働の上限規制が設定され、医学部附属病院から地域に派遣される医師の業務効率化も同時に進めなければなりません。

医学部附属病院地域医療政策センターは、地域と地域の医療を守るため、住み慣れた地域で安全最適な治療を受けることができる医療体制の構築を目指しています。

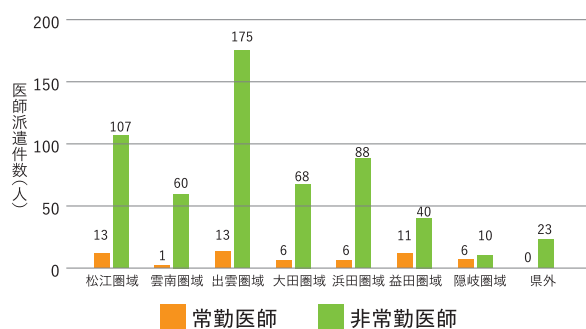
「統合腎疾患制御研究・開発センター」始動

統合腎疾患制御研究・開発センター（IKRA）は、2024年2月に発足し、地方国立大学では稀な腎臓研究クラスターとして、腎臓老化制御を標的とした研究を推進しています。また、社会的インパクトを生む自律的な経営環境構築を進め、次世代学部運営モデルの確立を目指しています。

IKRA発足に伴い、テニュアトラック制特任教員を3人採用し、さらに老化研究で著名な腎臓内科特任准教授をIKRA主任研究者として迎え、主任研究者8人による本格的な稼働を開始しました。

また、医学部附属病院の電子カルテシステムに連動する形で、長期間の腎機能変動評価システム・第三世代LTPE(Long term eGFR plot)を国内大学病院として初めて導入し、腎機能悪化症例のモニター手法・介入戦略を県下医療従事者と共有しています。

2023 年度 島根大学 医師派遣数実績（医療圏別）



財務データ

2023年度 5,610万円：

腎臓老化制御研究の中心となる教授の招聘と、蛍光顕微鏡等の研究設備の整備により研究環境を充実、研究体制を強化。



医学研究

医学部及び附属病院では、将来治療の可能性を広げるため、病気や身体の解明や治療開発に向けた研究にも力を入れています。

本学初採択「創発的研究支援事業」
— 損傷後の神経回路修復を促す手法の開発 —

医学部解剖学講座(発生生物学)・藤田幸教授のグループは、中枢神経回路の形成と修復のメカニズムの解明を目指して研究を進めています。病気や怪我で哺乳類の成体の脳や脊髄が障害を受けた場合、失われた神経機能を取り戻すことは非常に困難です。一方で、発生・発達期には、盛んに神経回路が形成され、多様な神経機能を獲得していきます。創発的研究支援事業では、脳や脊髄などの中枢神経障害後の神経回路修復、機能回復を促すために必要なメカニズムを明らかにします。得られた成果によって、神経細胞が本来発生期に有していた高い神経回路形成能を、成体の病態下で再現するための手法の開発を目指しています。

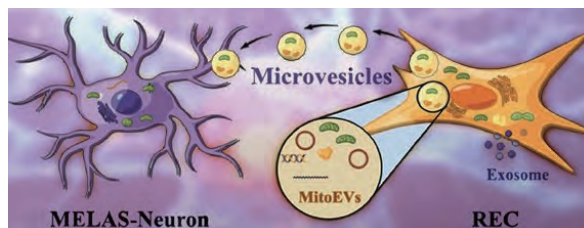
財務データ

3年間で2,000万円：
2022年度募集にて採択、
創発的研究支援事業の事業費

高純度間葉系幹細胞（REC）による
ミトコンドリア病の治療開発

医学部附属病院再生医療センターでは、患者さんの体外で培養した幹細胞などを患者さんの体内に移植することで、損傷した臓器や組織を再生し、失われた人体機能を回復させる医療を行っています。特に、医学部生命科学講座・松崎有未教授が開発した高純度間葉系幹細胞(REC)を用いた再生医療は、世界でも島根大学を中心に行われています。

研究の結果、このRECがまだ治療法の確立していない「ミトコンドリア病」に対して有効だということが明らかになりました。ミトコンドリア病は、エネルギー産生に重要な役割を果たすミトコンドリアの働きが低下することで発症する病気の総称で、ミトコンドリア脳筋症(MELAS)や糖尿病、難聴、頭痛などを引き起こす指定難病です。研究データを積み重ねて治験を行い、将来は患者さんの治療薬として届けることを目指しています。



高純度間葉系幹細胞(REC)を用いた再生医療の仕組み

財務データ

2022年度からの3年間で1,850万円：
科研費・国立研究開発法人日本医療研究開発機構
(AMED)の橋渡し研究プログラムなど



医学教育

生命の尊厳と患者の権利・人格の尊重を教育の理念とし、広い教養と高い倫理観、科学的な探究心と総合的な判断能力を身につけ、時代の要請に応じて地域に貢献する次世代の医療人を育成しています。

「総合診療医養成」を強化

医学部附属病院総合診療医センターの「総合診療医養成プロジェクト」では、バーチャルオフィスを開設し、離島や中山間地域で活動する総合診療医が、ビジネスチャットツールなどのITC技術を活用しながら病院間を超えたコミュニティを形成することで、日常業務から研修医の受入れまで連絡・相談できる体制を構築しています。また、本センターのHP上にある「GP Stories」というコンテンツでは、地域で活躍する総合診療医を紹介し、総合診療医を選んだ理由やライフプランを公開するなど、様々な情報の発信を行っています。

本センターは、島根県内の12の専門研修プログラムを準備した総合診療医養成施設を軸に、島根県と連携しオール島根で総合診療医を養成しています。専門研修プログラムが円滑に運用され、満足度の高い研修プログラムとなるよう支援しています。

財務データ

4,270万円/年：厚労省予算
130万円/2024年度：科研費総額
2024～2026年度の3年間で合計350万円



実験動物を使わない

大学教育用薬理学 VR ソリューション

『BMP-VR』を企業と共同開発・販売開始

医学部、歯学部、薬学部などで薬理学実習などの動物実習を行う際、実験動物の購入・飼育・取扱いにかかる多額のコストや、実習を指導できる教員や実習機器購入資金の不足といった課題が顕在化しています。また、動物愛護の観点からも、国際的に動物を使用した実験が厳しく制限されています。

このような情勢を踏まえ、医学部薬理学講座・和田孝一郎教授監修のもと、薬理学VRソリューション『BMP-VR』Basic Medicine Practice - Virtual Realityを企業と共同開発しました。今後、医学系教育機関等での薬理学実習への導入が期待されています。



薬理学実験のVR映像

財務データ

約74匹/年：今後救える動物（マウス）の数
約15万円/年：削減できるマウスの飼育・処理コスト
（※その他利点：麻薬・毒劇物の使用・管理が不要になるため、盗難、漏出、紛失等のリスクがゼロになり安全性の向上に繋がる）



先端医療でつなぐ命

地域医療と先進医療が調和する大学病院を目指し、医学部及び附属病院は、新規治療の研究開発など新しい取組にも力を入れています。患者さんの生活の質の向上につながる医療ができるよう、体制を整えています。

中田朋宏講師らが世界初の手術に成功

新生児や乳児期に見つかることの多い「右肺動脈大動脈起始症」という先天性心疾患に加え、二つの難病（「高度肺高血圧」「右肺動静脈瘻」）を併発した30代女性に、2023年7月、医学部附属病院心臓血管外科（小児心臓外科）の中田朋宏講師らのチームは、肺動脈と右肺を人工血管でつないで正常な形にする再建手術を行い、半年後に治癒を確認しました。稀な症状に手術を行い、治癒を確認した例は世界初です。

術後は「高度肺高血圧」も改善し、また人工血管により肝臓からの血液が右肺動脈に流れるようになり、「右肺動静脈瘻」も治癒しました。今後も、日本の先端医療を、本院のチーム医療により地域完結型で提供していきます。



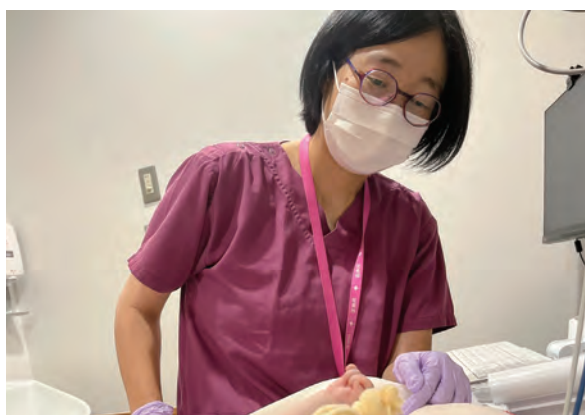
「右肺動脈大動脈起始症」について説明する
心臓血管外科（小児心臓外科）中田朋宏 講師

山陰唯一となる小児専門の脳神経外科の開設

2023年に開設した医学部附属病院小児脳神経センターでは、胎児期・新生児期から概ね15歳未満の患者さんを対象として、脳や脊椎などの病気の治療を行っています。成長・発達を常に念頭において診療にあたる必要があり、産科や小児科をはじめとする多くの診療科と密に連携しています。

また、近年ニーズの高い「赤ちゃんの頭の形外来」も開設し、子どもの頭の形について相談できる体制を構築し、低侵襲かつ質の高い外科的治療を提供しています。

対象疾患：水頭症・二分脊椎・頭蓋縫合早期融合症・キアリ奇形などの中枢神経系先天奇形やモヤモヤ病をはじめとする小児脳血管疾患、頭部外傷、脳腫瘍等。



NICUで診察を行う小児脳神経センター 君和田友美センター長



4

世界と つながる

海外の大学等とのパートナーシップを通じた
大学のグローバル化と、国際社会に通用する
感性や異なる文化・社会の課題を理解し
解決できる人材を育成する
グローバル教育を推進します。

戦略的パートナーシップの構築

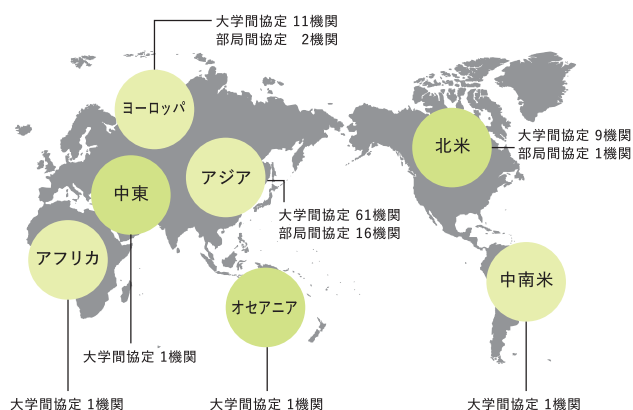
島根大学では、海外の大学・研究所等と学術交流協定を締結し、研究交流や学生交流を行っています。2024年4月1日現在、104機関と協定を締結しており、アジア、欧米、中南米、アフリカを含む世界28カ国・地域をカバーしています。海外ネットワーク構築に際しては、大学のグローバル化を見据えた戦略的パートナーシップを考慮しています。

2023年5月にはアメリカのヴァージニア・コモンウェルス大学と協定を締結しました。同大学とは、毎年短期留学プログラムの送り出しと受入を相互に行っており、今後さらなるグローバル教育にかかる連携プログラムを強化していきます。

外国の大学等との学術交流協定の締結状況

大学間協定85機関 部局間協定19機関

2024年4月1日現在



国際的なパートナーシップ

特色ある国際水準の研究や平和な国際社会の発展に寄与する人材育成を行うには国際的なネットワークが欠かせないことから、本学では海外の大学や機関とのパートナーシップを積極的に推進してきました。

国際的な連携を行うことはSDGs(持続可能な開発目標)の達成にも必要不可欠です。SDGsで示された様々な課題に対する取組について、本学が持つ国際的なネットワークを通じて、互いの知見を活かしつつ、関係する自治体や企業と連携しながら積極的な貢献をしていきます。

国際センター
ホームページ



海外から島根を目指す学生たち

島根大学では、海外の協定大学との学生交流を促進するため、交換留学生を積極的に受け入れており、2023年度には中国、韓国、タイ、フランスなど、新たに52名の短期の留学生を受け入れました。このうち、インド・ケララ州にある本学協定校から受け入れた3名については、中海・宍道湖・大山園域市長会との連携事業により、留学中、地元IT企業2社でインターンシップを行いました。

また、本学では既設6か国に加えて、韓国とマレーシアの留学生同窓会を立ち上げました。今後は島根大学を卒業した留学生とも連携し、留学生を増加させる取組を行い、大学のグローバル化推進を目指します。



米作りに挑戦する留学生

ボーダーレス化に対応するグローバル人材の育成

国際社会に通用するグローバルな視野をもった人材や、地域課題を様々な発想で解決できる人材の育成は大きな課題となっています。島根大学は、英語での授業やグローバル化に関する授業の拡充、学生の海外派遣の推進だけでなく、学内のグローバル環境を整備し、留学生に対する支援の強化とさらなる留学生の増加に取り組んでいます。

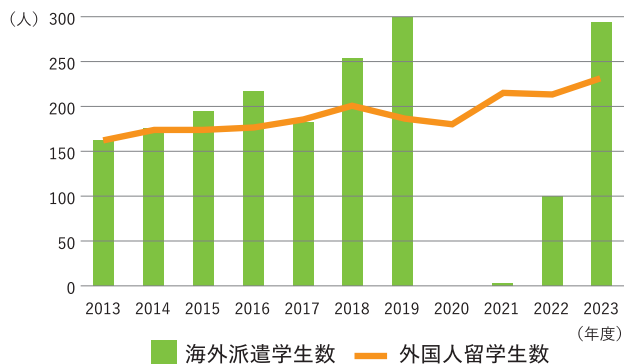
グローバル人材の育成（島根から海外へ）

島根大学ではグローバル教育を展開するため、学生の海外派遣を推進しています。

毎年6月に「しまだい留学WEEK」を開催し、本学の留学制度や海外短期研修プログラム等の情報を広く発信しています。入学後の早い段階から国際交流に目を向けること及び海外へ留学する日本人学生の増加を目的としており、2023年には期間中開催されたイベントや説明会に延べ500名以上の学生が参加しました。

また、より多くの学生の海外留学を促進するため、大学独自の奨学金制度を設けており、2023年度には延べ226名の学生が奨学金を受給し、2023年度の海外派遣学生数は計295名となりました。

海外派遣学生数・外国人留学生数



島根で伸ばすグローバル感覚

島根大学では留学生と日本人学生・教職員が日常的に交流する場として、「グローバル・コモンズ」を設置し、くつろいだ雰囲気の中、気軽に外国語で会話をしたり、グローバル実践力を磨くことができる様々なイベントを実施しています。

定期的に行われる交流プログラム以外に、SDGsを通じて多文化理解を深める体験型イベントや留学生の就職セミナー、海外短期研修報告会など、留学生と日本人学生の直接的な交流機会を設けたり、海外留学・研修の意識を高めるイベントを企画・実施しました。

本学では、グローバル・コモンズの活用を通して学内教育環境のグローバル化を推進し、国際色豊かなキャンパスを構築することを目指しています。



グローバルコモンズで交流する学生



5 多様な力で未来をつくる

誰もが働きやすい職場づくり

ダイバーシティ推進室では、「誰もが・学びやすく・働きやすい島根大学」を目指し、誰もが快適に過ごせる学内環境づくりに取り組んでいます。

2023年7月には「性の多様性に関する通称名等取扱要項」が定まり、自認する性別で悩んでいた学生の氏名や性別の変更が可能となりました。あわせて、SOGIや吃音についての勉強会や、障がいのある方の雇用についても積極的に進めています。

また、女性活躍推進のための事業主行動計画(2022.4.1～2026.3.31)の目標である、女性教員比率24%以上、教授職に占める女性の割合13%以上を達成するため、2024年10月には部局毎の女性教員比率の目標値を定め取り組んでいます。

関連データ

女性教員比率23.0%

教授職に占める女性の割合13%

障がい者雇用率2.8%(2024.3.31現在)



ダイバーシティ推進室
ホームページ



多様な力を積極的に活かす環境づくり

島根大学は、2019年6月に「島根大学ダイバーシティ推進宣言」を公表し、教育、研究、就労の場において、男女の性別だけでなく、国籍、信条、文化、年齢などのダイバーシティを積極的に活かすという視点をもった環境づくりを進めています。

女性活躍の推進に向け地域とともに取組を共有—S A N' I Nダイバーシティ推進室の活動—

ダイバーシティ推進室では、女性活躍の推進に向け地域とともに取組を共有するために、行政や企業等の女性リーダー等との異業種交流会を行っています。2024年2月に開催した第2回異業種交流会では、山陰合同銀行の女性役員の方々にご登壇いただき、キャリアヒストリーの紹介、職場からの支援、ワークライフバランスの支援体制と働き方等についてお話いただきました。長い間男性社会であった職場を変化させるためには、コミュニケーションが重要で、育児制度やフレックス、在宅勤務など多様な働き方ができる制度を使いやすくすることが大切であるとお話いただきました。その後、小グループに分かれ、各職場での現状や女性活躍を推進するためにどのようにすればいいかなど、情報交換を行いました。今後も女性活躍の推進に向けて取組を継続していきます。



異業種交流会で意見を交わす登壇者

関連データ

女性職員の管理職比率19.0%(2024.3.31現在)

→22.2%(2024.5.1現在)



環境

6

自然と共生する



環境報告書
ホームページ

島根大学の環境への取組

島根大学憲章に基づき、自然と共生する豊かな社会の発展に努めるために、環境方針を定め、学生・教職員の協同のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進しています。また、政府が掲げる2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を踏まえ、学生・教職員が一丸となって、自主的かつ積極的に環境保全に関する取組を進めるため、環境マネジメントシステム(EMS)の改善に向けて、松江・出雲両キャンパスに委員会を設置して、環境に関する具体的な目標やSDGs達成に資する活動を推進し、学内環境の改善に取り組んでいます。

環境負荷の抑制につながる活動

島根大学では、環境負荷の抑制につながる教育・研究等の活動に取り組んでいます。

具体的な取組としては、ミドリゾウリムシによる水質浄化や超音波による社会インフラの適切な管理等を教育・研究し、島根大学サイエンスカフェ等を通じて、社会に公表しています。

また、食堂から排出される食品廃棄物を肥料化する「食品ロスゼロプロジェクト(生物資源科学部附属生物資源教育研究センター松本真悟センター長)」を2022年度から引続き取り組み、2023年度は、出雲キャンパスにも食品廃棄物を分解する装置を導入しました。食品廃棄物を本学オリジナルブランド肥料「キャンパスト」にし、キャンパストだけでコメを栽培したことがテレビ等で取り上げられました。

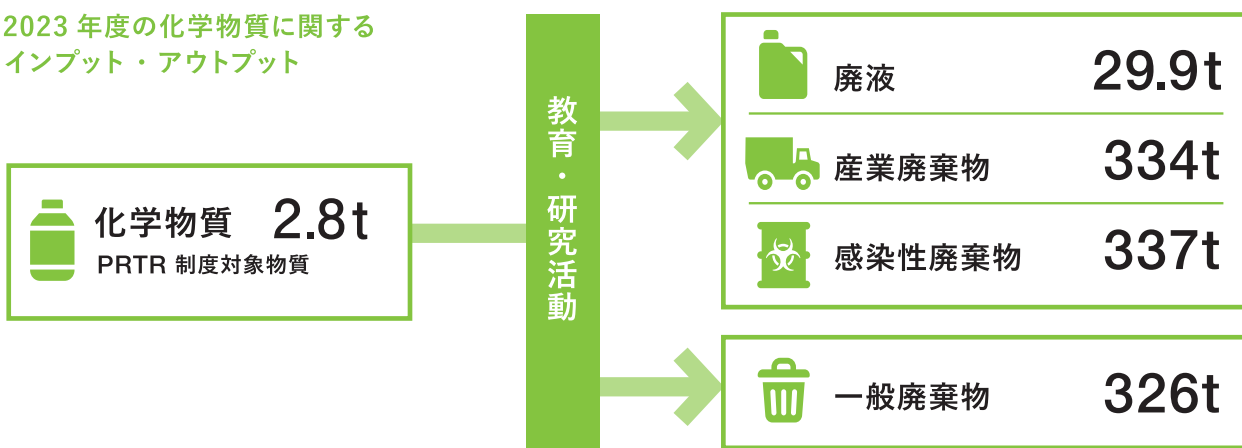
教育・研究に使用する化学物質等について、2023年度の化学物質投入量は、前年度と比較して27%減少したことに合わせて、廃液排出量も約11%減少しました。減少の要因は代替物等に切り替えたことが一因となります。

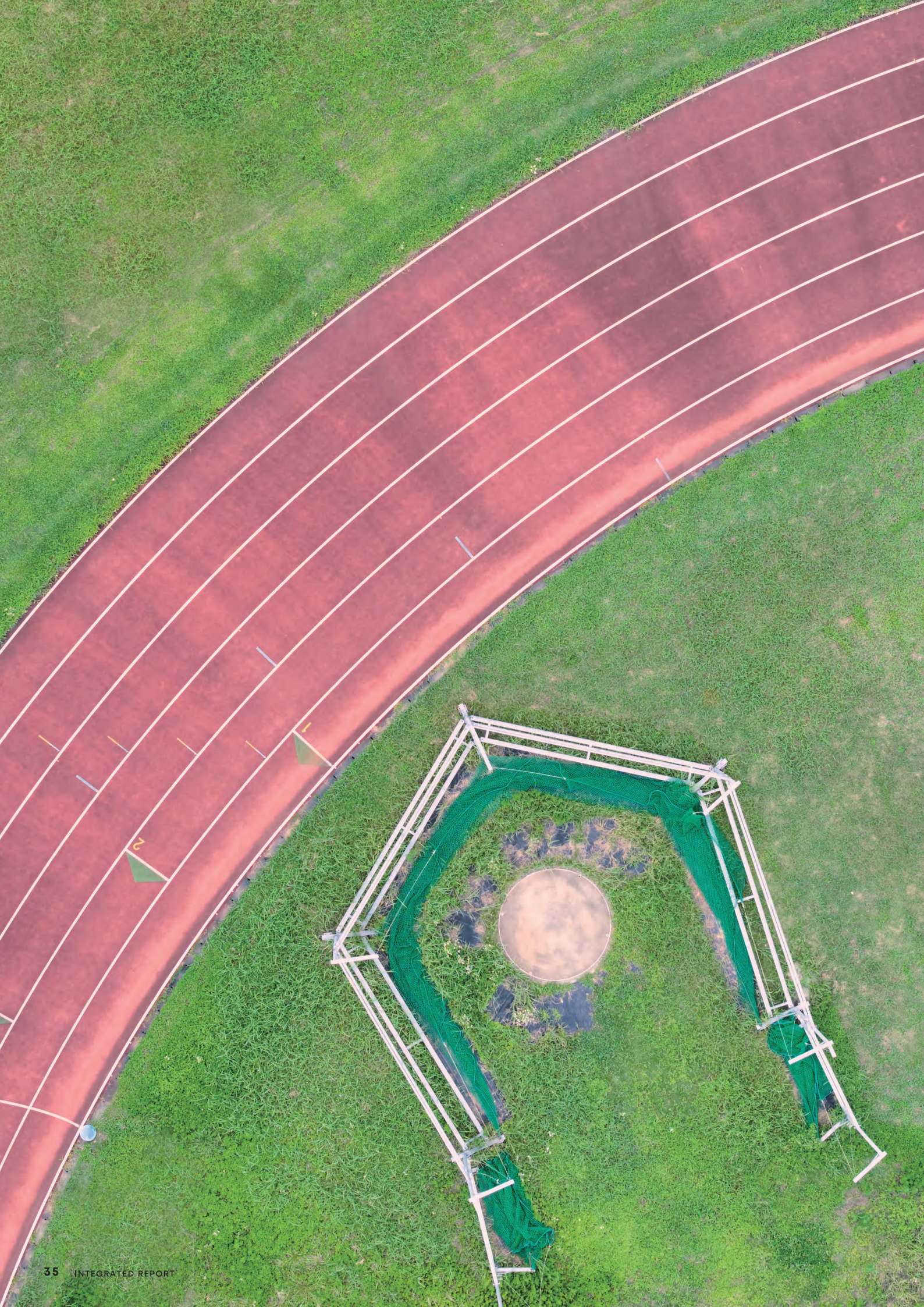


出雲キャンパスに導入した食品廃棄物を分解する装置



2023年度の化学物質に関する インプット・アウトプット







第3章

大学経営・財務戦略

地域や社会のニーズを
大学経営に反映し
改革と機能強化に取り組む



1

大学経営

ステークホルダーとの深い対話や
共創などを通じて信頼関係を
構築するとともに、
積極的な情報提供により
透明性の高い大学経営を行います。



大学経営改革を強化し推進

国立大学法人は、国から負託された業務を確実に遂行することに加え、多様なステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて信頼関係を深め、ステークホルダーの皆様を巻き込んだ大学経営モデルへの転換を図ることとされています。

本学では、第4期中期目標期間（6年間）における目標・計画と、実行計画に位置付ける「島根大学ビジョン2021」を一体として進めるとともに、自律的経営の確立及び島根創生への貢献に向け、材料科学分野を起点とした大学改革を図っています。

多様なステークホルダーの皆様からの理解と信頼を獲得するよう、島大会員の集いや同窓会行事、県内経済界との懇談会、島根県や松江市との連絡協議会など双方向の対話を通じた場においても情報発信を行い、透明性を確保した大学経営を行っています。

📅 事業期間 📄 関連ページ

内閣府

2023～
2026年
※展開枠

「地方大学・
地域産業創生事業」
(2018年度～)／
(2022年度「展開枠
『先端金属素材のグローバル
拠点の創出』」採択)

たたらプロジェクト
★次世代たたら協創センターの設置

📄 P19

内閣府

2022～
2023年度
各年度1億円

📄 P23

「地域中核大学イノベーション
創出環境強化事業」

材料科学分野における
教育・研究の強力な推進

文部科学省

📄 P23、41、42

「魅力ある地方大学の実現に資する
地方国立大学の定員増」
(2022年度選定)

入学定員 40 人増の実現
★材料エネルギー学部の新設置

先端金属素材研究の強化・専門人材育成の強化



次世代たたら協創センター

教育・研究の社会実装、強みのある研究を徹底強化



材料エネルギー学部棟完成イメージ

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業、 国立大学経営改革促進事業などをもとにした今後の運営方針

島根大学は、内閣府の「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」（2022～2023年度、支援額：各年度1億円）、文部科学省の「国立大学経営改革促進事業」（2022～2025年度、支援額：2022年度から4年間で14億円程度）及び「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」（2023年度、支援額：10億円程度）に採択されました。これらの補助事業を最大限活用し、島根県の主要産業がマテリアル関連産業であることを背景に、本学の強み・特色でもある材料科学分野の研究力強化と人材育成を起点とした大学改革と島根創生に取り組んでいます。

「国立大学経営改革促進事業」では、2023年度に新設した材料科学分野を先鋭研究領域とする材料エネルギー学部を取組をロールモデルとし、既存学部でも一線級の人材を獲得・配置するなどのリソースの集中により、先鋭研究領域の創出・強化・拡大に伴う大学全体の研究力強化を図り、県内外の企業との共同研究等を増加させ、外部資金の更なる獲得を目指しています。

また、研究力強化を基盤として、産業界等とも連携した社会実装教育の展開等により、島根創生に資する高度専門人材の育成を行うほか、キャンパス内において企業関係者や本学教

員・学生が融合的に連携し、産業変革のハブとなるようなイノベーション拠点を創出することで、大学改革と地域産業振興の好循環による自律的経営環境の構築に取り組んでいます。

2023年度は、各学部において先鋭研究領域の創出に向けた準備を進めるとともに、材料エネルギー学部を中心に、トップレベル研究者の招へい、最先端の研究設備の整備及びアントレプレナーシップ教育等の社会実装教育を進捗させたほか、企業ラボやインキュベーションルームの整備・活用等を実施しました。

「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」では、企業ニーズを踏まえた計測・解析、シミュレーション等を一貫して行うことができる分析機器群を整備し、材料科学分野の研究力の徹底強化、新産業の創出・雇用促進を図る「産学協創インキュベーションセンター」の整備を進めました。また、本センターを拠点として、企業との共同研究開発を推進し、研究成果の社会実装を加速させる役割を担う「先端マテリアル研究開発協創機構」を2024年1月に設置しました。

文部科学省

2023年度
10億円程度

P23、41、42

「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」

産学協創インキュベーションセンター整備

文部科学省

2022～
2025年度
14億円程度

「国立大学改革・研究基盤強化推進補助金
（国立大学経営改革促進事業）」

先鋭研究領域の創出・拡大、全学的な学部改革の推進

自律的経営の確立・島根創生

人と企業を呼び込むハブへ



産学協創インキュベーションセンター
完成イメージ

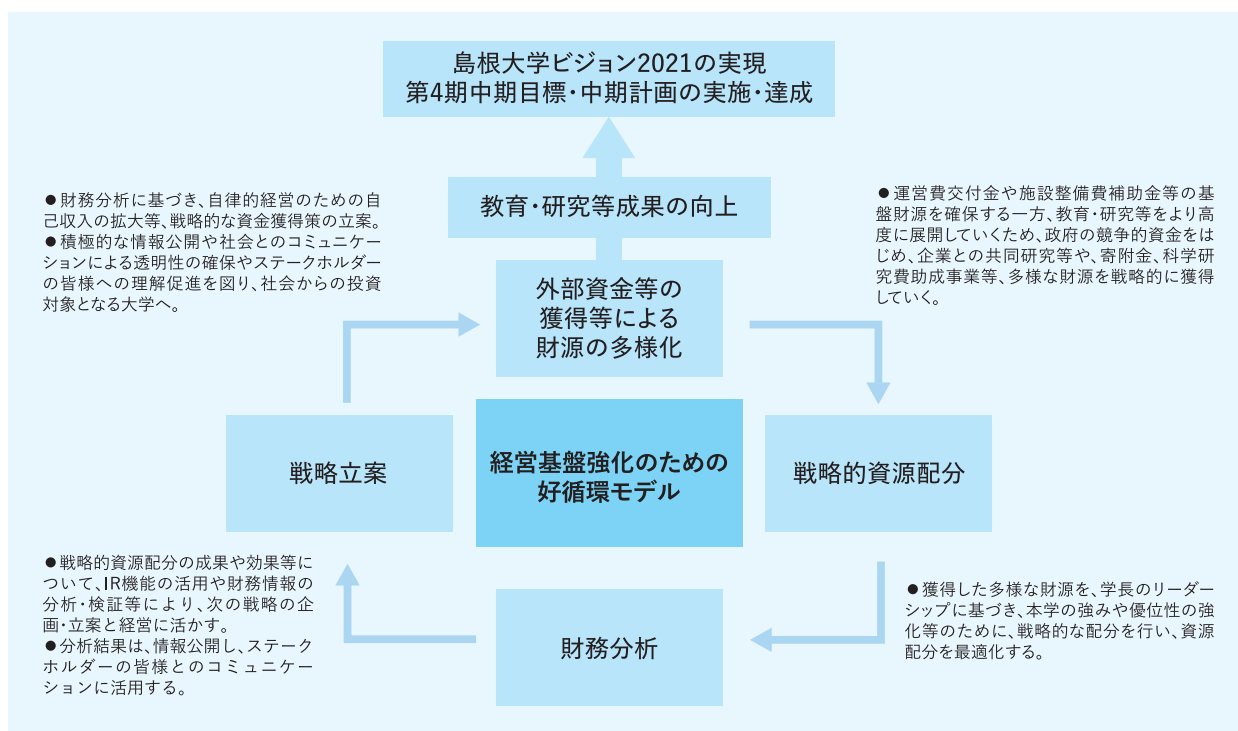
多様な財源による財務基盤の強化と
適正な資源配分により
大学運営の効率化を図ります。



自律的かつ透明性の高い大学経営の実現に向けて

島根大学が持つ強みや優位性を十分生かしつつ、教育・研究等の成果を向上させ、社会的価値を創造し続け、様々なステークホルダーの皆様の期待に応えていくためには、活動資金を生み出す経営基盤を強化し、その状況や成果を情報開示するなど、自律的かつ透明性の高い大学運営を行う必要があります。

以下のように、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて、戦略的な経営資源を獲得・拡大し、学長のリーダーシップにより、中長期的な人事計画等に基づき、効果的・効率的な資源配分を行い、その成果を分析し、次の戦略の企画・立案と経営に活かす好循環のサイクルを構築することにより、大学の持続的な発展のための機能強化、将来ビジョンの実現を目指します。



戦略的資源配分の取組について

島根大学ビジョン2021や第4期中期目標・中期計画を着実に実施・達成するため、学長のリーダーシップの下、メリハリのある戦略的かつ効果的な予算配分を行うなど、学内の資源配分を最適化しています。

2024年度は、戦略的機能強化推進経費として、約26億円を確保し、大学の機能強化を図るため、本学の重要課題である研究力強化に資する支援経費の配分や、教育研究高度化積立金を活用した設備投資等を行っています。

2024年度の主な戦略的機能強化推進経費

事 項	説 明
ビジョン実現に沿った教職員配置の実施	本学全体の教育研究の機能強化に必要な教職員人件費の再配分を行い、優秀な人材の採用を推進するための経費
ビジョン実現に沿った事業の実施	
ビジョン実現のための戦略事業	本学の機能を拡張し、ビジョンの実現を加速するために必要な組織整備や設備整備等に要する経費
戦略的機能強化推進事業	教育・研究力を高め、強み・特色を生かした持続的な発展のための競争力強化に資するプロジェクト等への支援経費
研究支援経費	重要な研究費財源である科研費の獲得を促進・支援する経費等、本学の研究力強化を図るための経費
施設設備整備等事業経費	本学の戦略的な取組を更に加速させ積極的に推進していくための設備投資等に要する経費



決算情報 財務戦略の取組を島根大学の決算情報に紐づけて説明していきます。

本学の財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、決算日（3月31日）における法人の財政状態を明らかにするものです。すべての資産、負債及び純資産を記載し、負債と純資産は「調達した資金の内訳」を、資産は「調達した資金の運用形態」を示しています。

貸借対照表							
		2022年度	2023年度	(単位:百万円) 対前年度増減額			(単位:百万円) 対前年度増減額
①資産の部					②負債の部		
固定資産	53,537	52,660	△ 877		固定負債	16,045	15,406 △ 638
有形固定資産	50,626	50,007	△ 619		長期繰延補助金等	2,353	2,594 240
土地	17,797	17,797	0		借入金	10,523	9,662 △ 861
建物・構築物	22,232	20,438	△ 1,794		リース債務	2,205	2,089 △ 116
機械・備品	6,616	6,700	83		その他	962	1,061 98
図書	3,882	3,875	△ 7		流動負債	9,238	8,919 △ 318
建設仮勘定	48	1,098	1,050		運営費交付金債務	244	452 207
その他	48	97	48		寄附金債務	1,495	1,509 13
無形固定資産	1,713	1,333	△ 379		預り補助金・預り施設費	148	998 850
特許権	4	7	3		前受受託研究費等	206	271 65
ソフトウェア	1,688	1,309	△ 379		借入金	913	861 △ 52
その他	19	15	△ 3		未払金	4,691	3,219 △ 1,472
投資その他の資産	1,198	1,319	121		リース債務	849	935 86
投資有価証券	895	1,095	200		その他	688	671 △ 17
減価償却引当特定資産	100	23	△ 77		負債合計	25,283	24,326 △ 957
その他	201	200	△ 1				
流動資産	14,695	13,618	△ 1,076		③純資産の部		
現金及び預金	9,120	8,350	△ 770		資本金	38,738	38,738 0
未収入金	5,000	4,693	△ 306		資本剰余金	△ 7,287	△ 8,024 △ 737
有価証券	100	100	0		利益剰余金	11,498	11,238 △ 259
その他	474	474	0		純資産合計	42,949	41,952 △ 997
資産合計	68,233	66,278	△ 1,954		負債・純資産合計	68,233	66,278 △ 1,954

「貸借対照表」のポイント

①資産の部:662億78百万円(前年度比19億54百万円減)

「建物・構築物」の減価償却の進捗等に伴い資産合計は減少しました。一方、附属病院における全身用X線CT装置(リース)の整備、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)を活用したエネルギー材料解析評価システムの整備等により、「機械・備品」が増加しました。また、材料エネルギー学部棟及び産学協創インキュベーションセンターの新営工事等に伴い、「建設仮勘定」が増加しました。

②負債の部:243億26百万円(前年度比9億57百万円減)

附属病院の施設整備等に係る「借入金」や「リース債務」を着実に返済したことに加え、「未払金」が減少したことにより、負債合計は減少しました。

③純資産の部:419億52百万円(前年度比9億97百万円減)

法人化時に国から現物出資を受けた建物等の減価償却が進捗したことにより、「資本剰余金」が減少しました。また、前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより、空調等のインフラ整備工事、熱分析システム等の研究設備整備、隠岐臨海実験所の実習船更新等を実施したため、「利益剰余金」が減少しました。



資産の状況と課題

2024年3月末時点で島根大学が所有する資産の状況は、図1のとおりです。資産の大部分を占めている有形固定資産は、教育、研究活動等を支える重要な基盤ですが、そのうち建物などのいわゆる償却資産(図1①)の老朽化比率は上昇傾向にあります。

2023年度については、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)を活用したエネルギー材料解析評価システム等の研究機器の整備等により、教育、研究環境の改善を図りましたが、減価償却の進捗に伴う減価償却累計額の拡大により、老朽化比率は前年度から2.3ポイント増加し、68.7%となりました(図2)。

2024年度は材料エネルギー学部棟及び産学協創インキュベーションセンターが完成予定であり、老朽化比率の改善が期待できますが、継続的・計画的に固定資産を更新していくための財源確保が課題となっています。今後も多様な財源の確保に努めるとともに、効果的かつ効率的な施設整備や維持管理を行い、資産の老朽化の改善に向けて取り組みます。

図1 資産の内訳

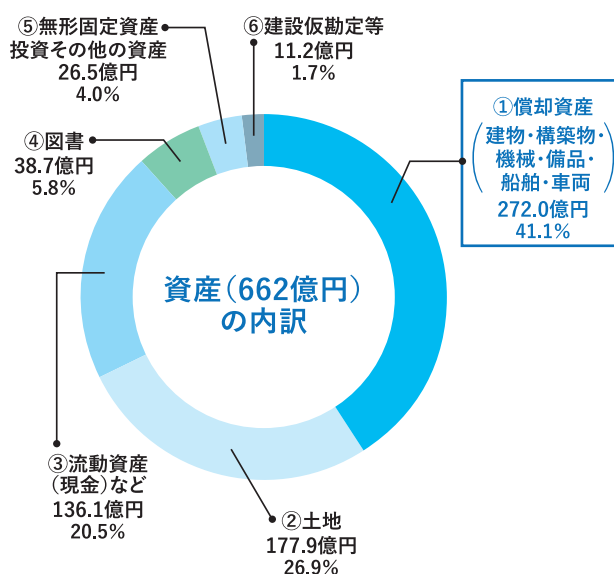
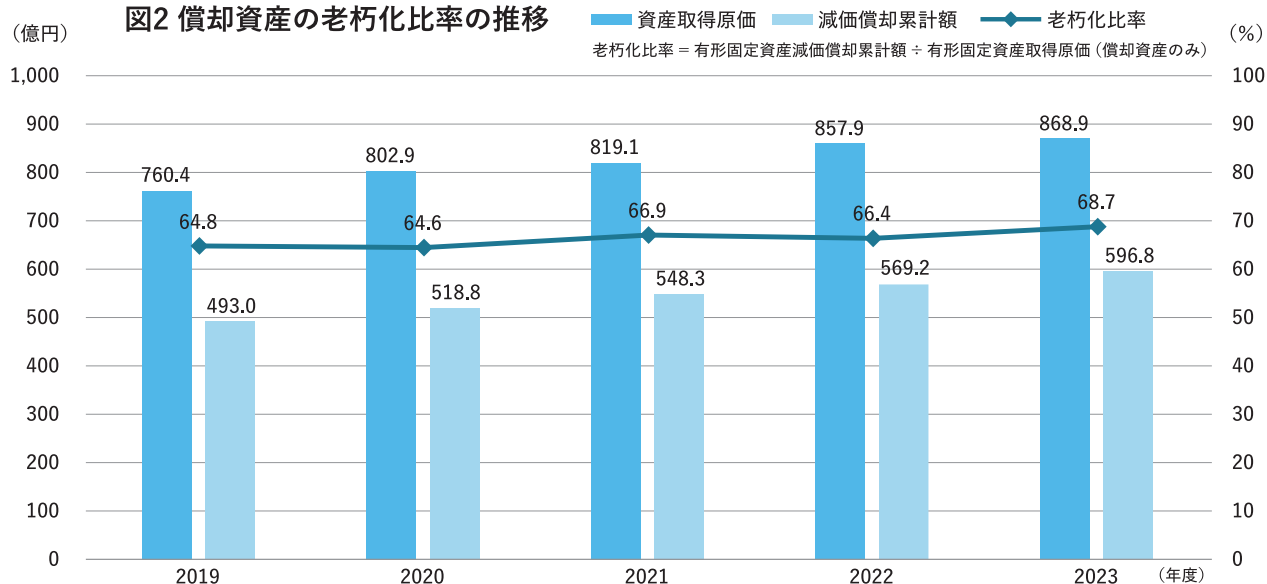


図2 償却資産の老朽化比率の推移



教育研究機能の強化のための施設整備

島根大学における施設整備は、国が措置する施設整備費補助金を基本財源としつつ、学内資金等も活用し、長期的な将来計画を見据え、施設の有効活用を図るために策定したキャンパスマスタープランに基づき実施しています。

2023年度は、材料エネルギー学部棟及び産学協創インキュベーションセンターの新営工事に着手しました。材料エネルギー学部棟は材料科学分野の視点から持続可能な社会を実現するための教育研究の拠点として、産学協創インキュベーションセンターは産学協創の拠点として整備しており、2024年度に完成予定です。

双方の建物の一部にはレンタルラボの設置を計画しており、完成後は企業等への貸付を行い、自己収入の増加に努めるとともに、地域産業の発展に寄与する研究開発の機能強化を図ります。



材料エネルギー学部棟の整備状況(2024年6月撮影)



材料エネルギー学部棟完成イメージ



産学協創インキュベーションセンターの整備状況(2024年6月撮影)



産学協創インキュベーションセンター完成イメージ

本学の運営状況（損益計算書）

損益計算書は、一事業年度における法人の運営（経営）状況を明らかにするものです。すべての費用とこれに対応するすべての収益を記載し、収益から費用を差し引いた金額を利益又は損失（当期総利益（損失））として示しています。

損益計算書

	(単位:百万円)				(単位:百万円)		
	2022年度	2023年度	対前年度増減額		2022年度	2023年度	対前年度増減額
①経常費用				②経常収益			
教育経費	1,388	1,403	14	運営費交付金収益	9,908	10,164	256
研究経費	1,567	1,642	74	学生納付金収益	3,674	3,691	16
診療経費	13,882	14,873	990	施設費収益	129	71	△ 57
教育研究支援経費	346	371	24	補助金等収益	1,735	1,455	△ 280
受託研究費等	1,012	929	△ 83	附属病院収益	22,005	22,908	902
人件費	18,955	19,577	621	受託研究等収益	1,030	973	△ 57
一般管理費	1,141	1,284	143	寄附金収益	691	692	0
その他	117	178	60	その他	477	517	39
経常費用計	38,413	40,260	1,847	経常収益計	39,652	40,474	821
③経常利益				臨時利益			
	1,239	213	△ 1,026		6,328	0	△ 6,328
④臨時損失				目的積立金取崩額			
	0	247	247		171	141	△ 29
⑤当期総利益							
	7,739	107	△ 7,631				

「損益計算書」のポイント

①経常費用：402億60百万円（前年度比18億47百万円増）

附属病院の医薬品費、診療材料費の増加等により、「診療経費」が増加しました。また、人事院勧告に基づく俸給改定や退職手当の増加等に伴い「人件費」が増加しました。光熱費については、前年度から高止まりが続いており、前年度比6百万円減の11億81百万円となりました。

②経常収益：404億74百万円（前年度比8億21百万円増）

がん治療における免疫療法の拡大、循環器系疾患の手術件数の増加等により、「附属病院収益」が増加しました。また、退職手当の増加等に伴い「運営費交付金収益」が増加しました。

③経常利益：2億13百万円（前年度比10億26百万円減）

附属病院における「附属病院収益」を上回る「診療経費」及び「人件費」の増加に加え、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少による「補助金等収益」等の減少により、「経常利益」が減少しました。

④臨時損失：2億47百万円（前年度比2億47百万円増）

医学部及び附属病院における建物の耐用年数の修正による過年度分の減価償却費を計上しました。

⑤当期総利益：1億7百万円（前年度比76億31百万円減）

当期総利益の1億7百万円は、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を申請予定です。なお、前年度の当期総利益は、国立大学法人会計基準等の改訂による資産見返負債の臨時利益への振替（63億28百万円）を含んでいます。

外部資金等の獲得に向けて

島根大学の2023年度の収入状況は図1のとおりです。国の運営費交付金予算額は、近年概ね横ばいとなっており、質の高い教育、研究活動等を継続的に展開していくためには、外部資金をはじめとした多様な財源の確保が不可欠です。

2023年度までの外部資金(受託研究、共同研究、受託事業等、寄附金)受入の推移は図2のとおりです。2023年度は前年度と比較し、受託研究及び寄附金の受入額は減少した一方、共同研究及び受託事業等の受入額は増加しました。

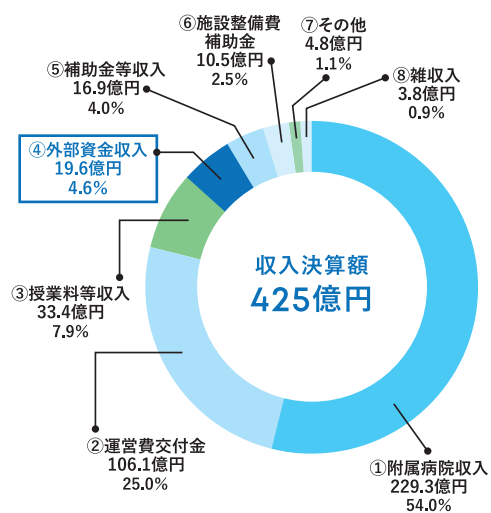
共同研究は、2023年度に新設した材料エネルギー学部における受入等により、受入額が前年度比25百万円増の2億18百万円となりました。材料エネルギー学部では、県内企業との共同研究の推進に向けて、島根県と連携し、材料エネルギー学部と県内企業等との交流会を開催しました。この交流会を契機として、島根県の補助金(県内企業と共同研究を行う際に研究総額の4分の3を県が補助する制度)を活用

した事業を含め、新たに7件の共同研究を開始しました。そのうち6件は、2024年度も継続して取り組む予定です。

受託事業等は、文部科学省の「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」に採択されたこと等により、受入額が前年度比31百万円増の4億3百万円となりました。

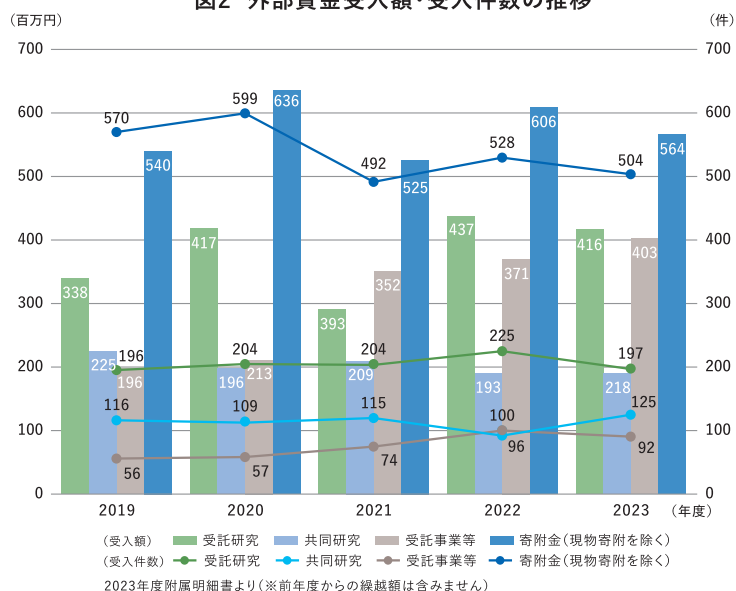
外部資金等の確保に向けた取組として、2023年度は、これまで科研費に限定していたアドバイザー制度(学内における科研審査委員経験者や競争的研究費採択経験者から、資金申請に関する助言を受けられる制度)の対象を、科研費を含む競争的研究費全般に広げ、新たに「競争的研究費申請アドバイザー制度」(年間を通じた支援)として運用を開始しました。2024年度も同制度の運用を行うとともに、マニュアルやセミナーによりアドバイザーの質を向上させ、外部資金等の獲得拡大に繋げていきます。

図1 2023年度収入状況



2023年度決算報告書より(※前年度からの繰越額を含みます)

図2 外部資金受入額・受入件数の推移



3

支援基金・ 島大会員

グローバルな感性と社会人力を身につけ、
自ら学ぶことのできる
学生を支援します。



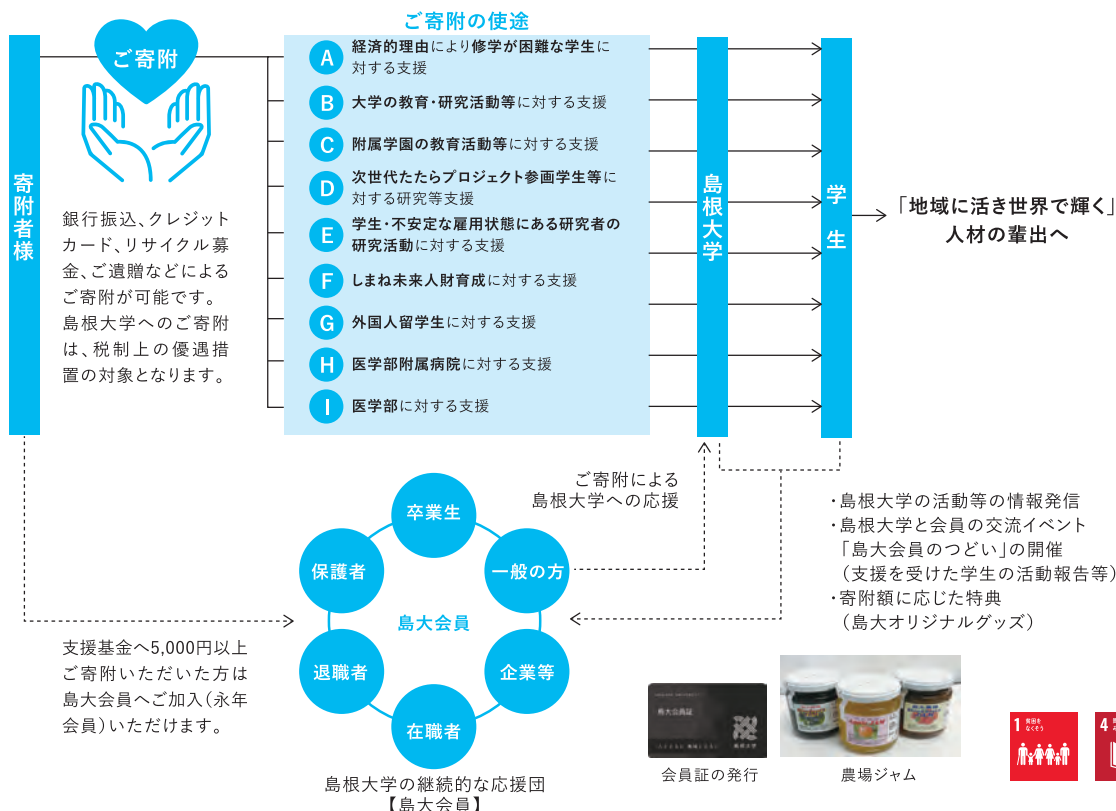
支援基金ホームページ
TEL 0852-32-6015

学生の学びたい気持ち・ 挑戦を支援する基金

「地域に生き世界で輝く大学」を目指す島根大学は、2006年度に島根大学支援基金を設立し、卒業生、保護者、企業、地域の方等、皆さまからご寄附を賜り、様々な学生の活動への支援を実施しています。これまで、経済的に困窮する学生への支援、学生の留学支援、学生ベンチャー支援、大学院学生への学会発表のための旅費支援、学生の島根県内への定着支援等に活用させていただいており、意欲と能力のある学生の学び・挑戦を支援することができております。

また、2017年10月に、支援基金への寄附を通じて本学を応援してくださる皆さまの会員制度である「島大会員」を発足させました。会員の皆さまからの応援が、本学の大きな支えとなっています。会員の皆さまには本学の活動等に係る情報発信、本学と会員の交流イベント「島大会員のつどい」の開催、寄附額に応じた特典(島大オリジナルグッズ)等をご用意しています。

支援基金の仕組みと島大会員



「100 円ごはん」で学生支援

2023年度は、670名の皆さまから39,429千円のご寄附を賜り、延べ5,862名の学生への修学支援等を実施しました。2022年度に実施した「100円弁当」の継続を訴える学生の声を受け、2023年7月から約1か月間「100円ごはん」として、450円相当の朝食・弁当を100円で販売しました。皆さまからのご寄附を活用し、延べ5,694食を販売し多くの学生を支援することができました。

✉ 「100 円ごはん」学生からの感謝の声

皆さまのご厚意のおかげで、食費を節約することができています。物価が上がっている状況ですので、本当に助かります。ありがとうございます。(医学部3年)



「100円ごはん」を食べる笑顔の学生

島大会員のつどいを開催

2023年度は2月と3月に「島大会員のつどい」を開催しました。「島大会員のつどい」は、支援基金を通じて本学を応援して下さる会員の皆さまに感謝の気持ちを示すとともに、本学と皆さまとの交流を図ることを目的に定期的に開催しています。2月に開催した「島大会員のつどい」では、グローバルチャレンジ奨学金を受給して留学した3名の学生が留学体験発表を行い、島大会員から学生に対して多くのご質問をいただくなど良い交流の場となりました。



学生発表の様子

支援の実績(2023年度)

* 学生団体等支援事業の人数は含まない。

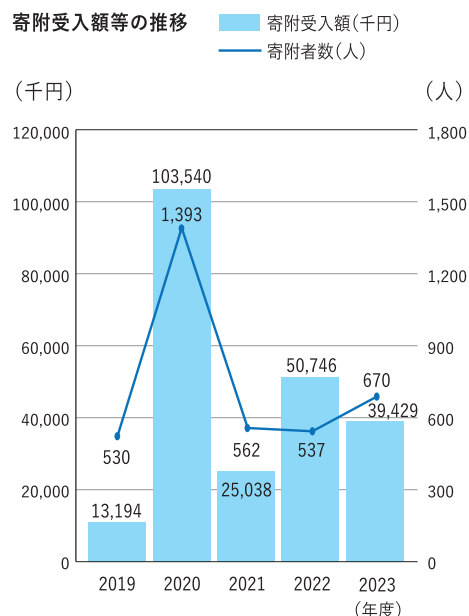
事業名	人数	金額(円)
A 経済的理由により修学が困難な学生に対する支援	31	8,200,000
夢チャレンジ奨学金	11	2,200,000
大学院修士課程等進学支援奨学金	20	6,000,000
B 大学の教育・研究活動等に対する支援	5,717	6,732,703
グローバルチャレンジ奨学金	12	1,400,000
中長期インターンシップ奨学金	9	270,000
学生ベンチャースタートアップ支援奨励金	2	300,000
物価高に対する学生支援100円ごはん事業	5,694	1,992,900
学生団体等支援事業	29団体	1,779,001
音楽教育振興基金事業	—	370,802
医学部附属病院脳神経内科研究支援基金事業	—	620,000
C 附属学園の教育活動等に対する支援	—	499,950
附属学校園教育環境整備事業	—	449,950
D 次世代たたらプロジェクト参画学生等に対する研究等支援	—	—
E 学生、不安定な雇用状態にある研究者の研究活動に対する支援	83	1,517,000
大学院学生に対する学会発表等に関する奨学金	83	1,517,000
F しまね未来人材育成に対する支援	31	4,650,000
県内定着奨学金	31	4,650,000
G 外国人留学生に対する支援	—	—
H 医学部附属病院に対する支援	—	—
I 医学部に対する支援	—	—
合 計	5,862	21,599,653

※D区分は学生のニーズにあった奨学金の募集要件及び支援額の見直しのため、奨学金を支給しませんでした。2024年度から学生への支援を行います。

※G区分は2024年度から学生への支援を開始いたします。

※H区分、I区分は、事業を安定的、継続的に実施するため、一定額を財源として確保する目的で2023年度は支援を実施していません。

寄附受入額等の推移



共同・受託研究 / ご寄附の受入手続

研究開発や事業を進めていく過程で
生じる課題解決のご相談に
応じさせていただきます。

共同研究、受託研究、学術・ 技術指導制度 / ご寄附の受入手続

島根大学は、これまでも多くの企業及び団体等との皆様と、社会の様々な要請に応えうる多様な分野の研究を推進するとともに、国際的に通用する研究拠点を構築するため、分野間の融合による特色ある先進的な研究を強化し、また 地域に根ざした大学として、地域課題に立脚した特色ある研究を推進して参りました。皆様が研究開発や事業を進めていく過程で問題が生じることがありましたら、ぜひ島根大学へご連絡ください。大学の様々な分野の専門家や産学官連携コーディネーターが課題解決についてご相談に応じさせていただきます。

また、皆様からのご寄附を教育・研究・医療を通して学術研究の成果を広く社会に還元するために活用させていただいております。今後も皆様の期待に応えられるよう一層努力して参りますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。



① 共同研究

共同研究とは、民間等外部機関から研究費及び研究者を受け入れ、共通の課題に対して共同して行う研究です。研究者を派遣いただき、本学において共同して研究を行う派遣型と、それぞれの職場で分担して研究を行う分担型の制度があります。知的財産は契約書に基づき貢献度等に応じて決定します。※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

② 受託研究

受託研究とは、民間等外部機関から委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者に負担して頂きます。共同研究とは異なり、本学のみで研究を行い、その成果を委託者に報告します。知的財産は原則大学に帰属となります。※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

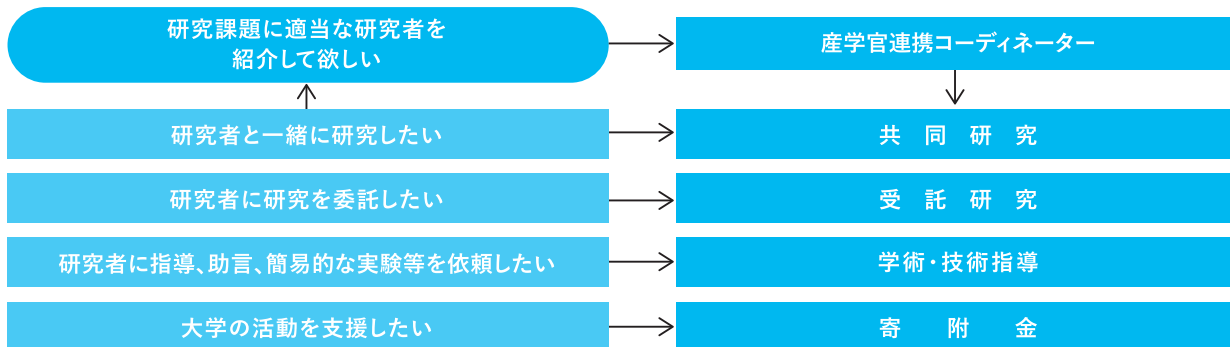
③ 学術・技術指導

学術・技術指導とは、民間等外部機関からの相談を受けて、教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導、助言、コンサルティング、簡易的な実験・分析を行うことにより、業務活動を支援するものです。新たな研究開発を伴わないものに限定されます。A4 1枚の申請書で完結するため、迅速に対応可能です。知的財産が発生した場合は別途協議させていただきます。

④ 寄附金

寄附金とは、企業や個人の皆様からご支援をいただくものです。各学部・大学院や特定の研究者への学術研究、診療、教育活動の奨励、その他本学が行う業務等への経費として使用させていただきます。※学生支援のためのご寄附は、P47の支援基金をご参照ください。

島根大学における連携のかたち



各制度の詳細

各制度の詳細については、大学ホームページに掲載しております。以下QRコードよりご確認ください。



産学官連携コーディネーターとは

企業等からの問い合わせに対し、適切な研究者を紹介するとともに、研究計画などについてアドバイスをを行います。

各種お問い合わせ

研究者の紹介に関する問い合わせ

地域未来協創本部 産学連携部門(松江地区)
メール: crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp
電 話: 0852-60-2290

地域未来協創本部 地域医学共同研究部門(出雲地区)
メール: cmrc@med.shimane-u.ac.jp
電 話: 0853-20-2912

事務手続きに関する問い合わせ

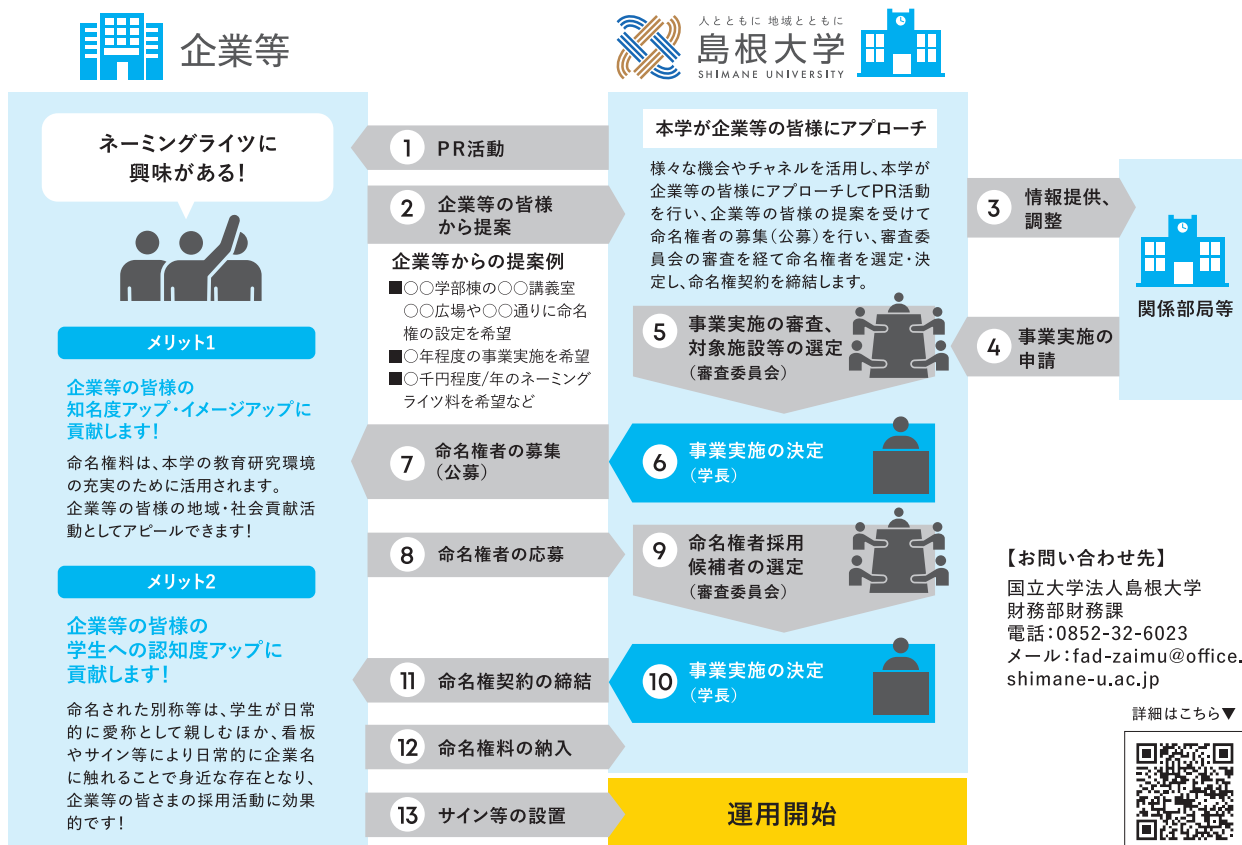
研究・地方創生部 研究推進課 産学連携グループ
メール: rsd-chiiki@office.shimane-u.ac.jp
電 話: 0852-32-9728, 6055

ネーミングライツ募集

島根大学は2024年4月より、教育研究環境の充実や、企業等の皆様との相乗効果による産学連携の促進、地域・社会への貢献を目的として、ネーミングライツ(命名権)制度を導入しました。

本学のネーミングライツ制度導入の趣旨にご賛同いただけるパートナーの皆様を募集しています。ご関心をお持ちの企業等の担当者の皆様は、お気軽にお問い合わせください。

ネーミングライツ事業の実施スキーム(実施フロー等のイメージ)





島根大学ビジョン2021



環境報告書2024



統合報告書2024データ編



財務状況分析



webアンケート

「島根大学 統合報告書2024」をお読みいただきありがとうございました。

ステークホルダーの皆様からの意見をもとに、今後の統合報告書の改善、充実に取り組んでまいります。

ぜひ、皆様のご意見をお聞かせください。



〒690-8504

島根県松江市西川津町1060

TEL.0852-32-6100

<https://www.shimane-u.ac.jp/>

Email:webinfo@office.shimane-u.ac.jp

【統合報告書に関するお問い合わせ先】

企画部企画広報課広報グループ

gad-koho@office.shimane-u.ac.jp

ロゴマークグッズを新たに作成

島根大学は、ロゴマークをリニューアルし、2023年度より本学の諸活動に広く展開しています。

このロゴマークを活用したオリジナル商品として、ネックホルダーやポロシャツ、タンブラー等を作成しました。パーカーやトートバッグ等、新たなグッズも随時追加しています。松江、出雲の両キャンパスの生協ショップにて販売しておりますので、ぜひご利用ください。



新ロゴマークについて

島根の「し」をモチーフに、3本のラインを学生・教職員・ステークホルダーの協働に見立て、人と自然、教育と研究、地域と世界等、さまざまな要素を「島根大学」が起点となって編み込んでいく様子を表現しています。緑結びの地に立地する総合大学として、「知の結び」を社会へ広げ、共に発展していく決意が込められています。



島根大学
ホームページ